

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター・日本財団パラリンピック研究会 共催

外務省・毎日新聞社 後援

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 協力

国際シンポジウム

スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて ～オリンピック・パラリンピックと多文化共生～

報告書



日時 2016年1月9日(土) 13:00~18:00

会場 青山学院大学 総合研究所ビル 12階大会議室

この事業は国際交流基金知的交流会議助成プログラムの助成金を受けて実施しました。

国際シンポジウム
スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて
～オリンピック・パラリンピックと多文化共生～

目次

- ◆国際シンポジウム「スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて」の開催にあたって…………… 1
土山 實男（青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター所長）
- ◆開会の挨拶…………… 2
三木 義一（青山学院大学学長）

- ◆第1セッション「文化としてのスポーツの役割・力（スポーツを通じた共生の推進）」…………… 3

「『文化力』としてのスポーツ」
青木 保（国立新美術館館長）

「Promotion of Inclusion Through Sports in Germany」
グドルン・ドルテッパー（ベルリン自由大学教授、ドイツオリンピックスポーツ連盟副会長）
「文化としての障害者スポーツ」
藤田 紀昭（同志社大学教授）

「スポーツを通じた社会開発」
山口 拓（筑波大学助教）

第1セッション討論

- ◆第2セッション「オリンピック・パラリンピックにおけるダイバーシティと共生の推進に向けて」…… 34

「From the Margins to the Medal Stand: Women and the Olympic Movement」
ロビン・ケットリンスキー（ニューヨーク市立大学准教授）
「The Paralympic Movement, Disability, and Sports in Postwar Japan」
デニス・フロスト（カラマズー大学准教授）

「開会式における多文化共生へのメッセージ」
飯笹 佐代子
（青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター客員研究員、東北文化学園大学教授）
第2セッション討論

- ◆第3セッション 総合討論「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの提言」…………… 64
登壇者全員
司会：小倉 和夫（日本財団パラリンピック研究会代表、青山学院大学特別招聘教授）

- ◆閉会の挨拶…………… 77
小倉 和夫

- ◆登壇者プロフィール…………… 78

国際シンポジウム 「スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて」の 開催にあたって

土山 實男

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター所長

それでは、シンポジウムを開催させていただきます。わたくし、今日の進行役を務めます、青山学院大学国際交流共同研究センター所長の土山と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今日のシンポジウムは「スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて」となっており、多文化共生、ダイバーシティということを謳っておりますが、ここでいうダイバーシティの中には文化だけではなく多くのものが入ります。つまり、若いも若きも、男性も女性も、健常者も障害者もいろんなグループの方々が、ともにスポーツを通して、社会に活力を生み出し、あるいは生きる喜びを強める。そういうことを可能にするために、2020年のオリンピック・パラリンピックをどのように進めていくかということがこのシンポジウムの趣旨でございます。

今度のオリンピックにつきましては、新国立競技場とかエンブレムの問題などいろいろ躓きがありましたけれども、今年はいよいよリオのオリンピックです。そして5年後には東京オリンピックが迫っております。この流れにどのようにして勢いをつけるか。

NHKの朝のドラマ「あさが来た」というを私の家内がファンで見えておりますが、あのテーマソングは「人生は紙飛行機」です。オリンピック・パラリンピックもそういう紙飛行機のようなところがあるんじゃないかと思えます。国民の、あるいは世界の共感と支持を得て応援の風がふかかないと紙飛行機はなかなか空高く飛びません。5年後にうまく空高く飛ぶように、今日ここでいろんなご議論をお願いしたいと思います。

ここは青山学院です。青山学院と言えば先週土曜と日曜の箱根駅伝です。駅伝で優勝いたしました。わたくし、家内と一緒に大手町に応援に行きましたが、青山学院が駅伝に出るようになってから、ちょっと青山学院をひいきしているかもしれませんが、華やかになった感じがいたします。

東京でオリンピックとパラリンピックをやると、どんな感じになるでしょうか。ブラジルなどほかの国でやるのとは違うオリンピックになるように日本もやっぱり頑張らなければと思います。今日は3つのセッションがございますが、それぞれのセッションで、海外から来られた専門家の方も含めて、活発なご議論をいただきたいと思います。

それでは開会に先立ちまして、青山学院大学の三木義一学長に一言ご挨拶をいただきます。それでは三木先生、よろしくお願いいたします。

開会の挨拶

三木 義一
青山学院大学学長

今日はようこそ青山学院大学にお越しいただきまして有難うございました。本学でこのような国際シンポジウムを開催していただけることに心から感謝申し上げます。青山学院大学として大変光栄に存じます。

確かに先ほどの土山先生の駅伝の話のように、青山学院が駅伝に出ると華やかになるというふうにも思っております。今日のテーマと関係すると思いますが、駅伝などのスポーツを通じているみなかたちの共生を推進していくことができます。

青山学院の選手たちが区間賞などを取った後のインタビューを思い出していただきたいんですが、彼らは自分たちのことだけを話しませんでした。彼らは、駅伝で走った者も出られなかった者も、また応援してくれた周りの人のことをいろいろ伝えていました。あれが青山学院のよさ、さわやかさだといろいろ話題になっております。

彼ら、学生のコメントは青山学院らしさを示すことができ大変よかったと思っております。駅伝というスポーツを通じて、ほかの人々のことや社会にいろいろ配慮する、そういう青山学院の姿勢を示せたのではないかと思っております。そういう意味では、スポーツを通じた多文化共生という今日のテーマについてのシンポジウムを本学でやっていただくだけの、資格が少しはあるのかなと思っております。

今日のこのシンポジウムを皆さんに熱心にやっていただきまして、今後、スポーツを通じてお互いが幸せになる社会にしていきたいと思っております。シンポジウムが終わった後、よろしければ青山学院のキャンパスのイチョウ並木をご覧になって、今はもう冬ですからイチョウの葉っぱ落ちてますけれども、この並木道あたりを少し歩いていただきますと、青山学院の明るくて自由な雰囲気を感じていただけるのではないかと思います。

私は最近まで知りませんでした、インターネットによりますと青山学院はキリスト教系の大学のキャンパスの中では世界で2番目に美しい、1番はどこか存じませんが、キャンパスだそうです。そういうインターネットの紹介もあるぐらいですので、それなりに趣があります。ぜひ今日は1日活発なご議論をしていただき、また、この大学の雰囲気も味わっていただければ大変うれしく思います。

どうぞよろしく願いいたします。

第1セッション

「文化としてのスポーツの役割・力 (スポーツを通じた共生の推進)」

コーディネーター：小倉 和夫
日本財団パラリンピック研究会代表
青山学院大学特別招聘教授

(小倉) 第1セッションを始めさせていただきますが、第1セッションのテーマは「文化としてのスポーツの役割・力」ということになっております。私は、日本財団パラリンピック研究会の代表の小倉と申します。このセッションのコーディネーターを務めさせていただきます。

このセッションの目的は、スポーツの力っていうのは一体何なのか。それから、文化の力との比較をする上で、スポーツの力というのが社会にどのような意味を持つのか。そういったことを考えるために、色々な角度からお話を聞きたいと思います。

まず最初に、皆さんもご承知の国立新美術館の館長であられ、文化人類学の専門学者として非常に著名で、また文化庁長官も務められました、青木保先生に『文化力』としてのスポーツ」というお話をお聞きしたいと思います。青木先生は単に学者としてのみならず、色々なアドミニストレーターとして、またジャズがお好きな文化人として活躍しておられます。

2番目にご報告いただく、ベルリン自由大学教授でドイツオリンピック連盟副会長を務めておられますグドルン・ドルテッパ先生は、オリンピック・パラリンピックのあり方について長い間考えられまた研究してこられた方であります。国際的に、非常に著名なスポーツ科学およびスポーツ教育学の専門家でおられますが、同時に具体的にパラリンピック・オリンピック運動にも関わられて、実務的なご経験もおありです。ハンドボールがお好きなスポーツウーマンでもあられます。ドルテッパ先生には、ドイツの状況も踏まえ、また、もっと広くパラリンピック・オリンピックのあり方ということも踏まえながら、お話をお伺いしたいと思います。

3番目の同志社大学スポーツ健康学部教授の藤田先生には、「文化としての障害者スポーツ」についてお話をいただきたいと思います。藤田先生は障害者スポーツについての日本でも1、2を争う私は専門家であると思っておりますが、同時に色々な障害者政策の諮問委員会にも参加しておられて、かつ陸上の選手でもあられて、同時にボッチャという障害者特有のスポーツを振興する協会の会長もしておられます。

4番目に報告される、筑波大学の助教の山口拓先生は国際開発学のご専門ですが、カンボジア・東南アジアで広くスポーツを中心とした開発の問題に取り組んでおられます。ご自身も、私のお聞きしたところでは、陸上競技・障害の選手に近い能力をお持ちだという風に聞いております。

まず青木先生の話をお聞きしたいと思います。どうぞ。

「『文化力』としてのスポーツ」

青木 保
国立新美術館館長
元文化庁長官
元青山学院大学大学院特任教授

本日はすばらしいシンポジウムにお招きいただきましてまことにありがとうございます。ご紹介ありましたように青山学院大学にも特任教授として奉職させていただきまして、土山先生にも大変お世話になりました。ただいま小倉先生のご紹介にもありましたように、私はジャズが好きで、副学長をされていた土山先生と一緒に、「青山ジャズ・イニシアティブ」というジャズコンサートを青山学院で数年前に始めまして、順調にもう6回目を迎えました。青山学院と言いますと、ペギー葉山さんとか平岡精二さんとか、戦後の日本のジャズシーンを彩った素晴らしいスターたちを輩出した大学という印象がございますが、大学に来てみたらジャズのジャの字もほとんどないものですから、土山先生に直訴して、青山ジャズ・イニシアティブをつくっていただいたんですが。おかげさまで大変順調に多くの人々に来ていただいて愛されるジャズフェスティバルになっているということでございます。

さて、オリンピック・パラリンピックが2020年に日本に来るわけですがけれども、それに関連するいろんな話題があって、特にパラリンピックについては小倉先生が大変なご専門家でいらっしゃいますけど、大きな目玉になるのではないかと僕も思います。

ただ、オリンピックと言うと今はスポーツの祭典というのが一般的な見方なんですけど、もともとは、古代ギリシャではオリンピックの祭りは1つの宗教的な祭祀であると同時に、文化的な行事であったのです。オリンピア祭になっておりまして、そこではスポーツだけではなくて、運動とともに詩の朗読とか、音楽とかをみな一緒にやっていたということですから、オリンピックはもともと非常に文化的な、あるいは宗教的な色彩が強い行事であったことは事実です。

近代のオリンピックの創始者であるクーベルタン男爵もはっきりとその宣言においてスポーツの祭典であると同時に、文化の祭典であるということを明言されているわけですね。ですけれども、どうも今のオリンピックを見ていると、戦前のナチス時代のオリンピックから、戦後、冷戦時代を含めて、次第に国家的な競争が取り入れられてきた。それからまた、今、一番、僕はよくないと思うのは記録にとらわれすぎることでですね。とにかく記録中心主義になっているので、これはちょっとオリンピックの趣旨に反すると思いますし、また、多文化共生といったような考え方も入りにくくなっているのではないかと思います。ですから、オリンピックというものを改めて考える場合、パラリンピックも含めまして、スポーツと文化と分けなくて、もともとスポーツも文化であることは事実ですから、文化の大きな意味でこれを人類の祭典というふうにとらえることが大事だと思います。

それから、最近ではロンドン・オリンピック・パラリンピックが大変文化を重視したというので、そういう評価が高くなって、このところ、文部科学省とか文化庁とかほかの省庁も含めて、政府もかなりロンドン・オリンピック・パラリンピックの研究をやっております。それで、ロンドン・オリンピック・パラリンピックの場合には、地方の創生とか地方の再生とかに結びつけて、ロンドンでやる競技だけじゃなくて、全国的な規模で文化的な行事に広めたことがその後につながったと思います。

オリンピック・パラリンピック開催のときにはいっぱい世界から人が来るのですけれども、その後、次の年になるとその都市を訪れる人が半減するというのが大体普通らしいんです。けれども、ロンドンの場合は逆に増えたというので、これが1つのモデルになっております。

ロンドンにはロンドンで成功しましたが、ただ、実際問題は、オリンピック・パラリンピックの期間中にはロンドンのブリティッシュミュージアムとかナショナルギャラリーとかそういうところにはほとんど人が来なかったというんですね。終わったら来たらいいんですけど。オリンピック・パラリンピックはやっぱりスポーツ競技中心になっているんですね。

東京の場合には、私どもの国立新美術館も含めて、いろんな展覧会やそのほかの文化的な行事を開催して、ぜひ、全世界から日本に来る人たちに日本の文化、あるいは全体的な文化の祭典というのを味わっていただきたいと思います。

それで、こういうものをどういうふう具体的に考えなければならないかということですが、国立新美術館でも、今年のリオ・オリンピック・パラリンピックが終わりますと、10月から、「東京オリンピックイヤー、パラリンピックイヤー」というのが始まります。これと関連して、2020年までいろんな行事をいろんなところで組みますけど。私どももいろんな行事をやるようにと言われておりまして、私もそれにお応えしようと思っています。1つはいわゆる障害者アートの展覧会を開催したらどうかということ。これは文化庁と一緒にやることになると思うんですが、これから企画を具体的に進めてまいりたいと思います。もう1つは国際交流基金のアジアセンターと組んで、2017年の夏に、六本木の森美術館と一緒に、アセアン10カ国の現代アートの展覧会を大規模に両館同時に開催します。六本木界隈をアジア一色にしたいと思っています。そういうことをはじめいろんな計画をいま考えております。

ただ、アートの側から見ますと、障害者と健常者と分けるのには違和感もある。基本的に分ける必要はないのではないのでしょうか。例えば、来年、17年には、日本を代表する現代アーティストの草間彌生展、草間彌生さんの展覧会をすることになっています。一昨年、全世界の最も観客を集めたアーティストというのは草間彌生なんですよ。私もブエノスアイレスまで見に行きました。現代美術館で草間彌生展をやっていたんですが、長蛇の列で、なかなか入れない。町にはずーっと草間彌生展のチラシが出てるし、旗なんかも出てまして、大変な人気であって、それはラテンアメリカツアー、それからヨーロッパツアー、日本ツアーもやったんですが、大変な人気アーティストです。

ただ、この方はおもしろくて、精神病院の一室に住んで、自分のアトリエに精神病院から通っているというのです。ですから、そういう意味では、一般的な感覚ではなかなか健常者と言えないかもしれないですが、だけど、アーティストというのはそういう部分もあっておかしくないのでは

ないでしょうか。例えば辻井伸行さんのような全盲のピアニスト、すばらしいアーティストがいます。また、画家だとロートレックとか。それから皆さんも好きなバイオリニストのイツァーク・パールマンなんかもいつも車いすで演奏してますね。ですから、美はどこに宿るかわからないところがありますので、余り健常者とか障害者とか分けるのは僕はおかしいと思っています。そういう点では、スポーツの分野も本来そうなんです。それぞれハンディがある人がいろんなことに挑戦することに意味があると私は思っております。

そういうわけで、スポーツとアートに分けるのは私はおかしいと思うんですね。つまり、アスリートとアーティストとは非常に似ています。アスリートはもちろん身体的な訓練、鍛錬、これが基本ですけども、アーティストも基本的な資本は体なんです。身体、肉体。だから、日本の歌舞伎の役者、あるいは能の役者、この人たちは身体的なトレーニングをしないとあの形はつくれません。歌舞伎の役者は舞台上で1時間以上こうやって、ビシッと微動にもしないで座ってたり立ってたりするでしょう。あんなこと一般の人にはできませんよ。あれはよほど鍛錬してないとできない。能なんかの形を決めるのも、これももう、肉体的な鍛錬がなくちゃできません。もちろんバレエとかね、舞踏、舞踊となれば、肉体的な日ごろの鍛錬が全部アートに、形として凝縮されます。

もちろん、スポーツにおいても、スポーツで達成したすばらしい形というのは完全に美ですね。人間の美というものがそこに出てくる。だから、アートの美とスポーツの美というのはどこかで基本的には似ているんですね。ですから、両方とも究極的な目的というのは人間の精神と肉体の総合力による美の追求だと私は思っておりまして、そういった点で近代オリンピック、特に現代オリンピックから美の追求とといったところが失われているように見えるのはまことに残念なことです。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、これまでのようにいわゆる健常者とか障害者とかに分けるのじゃなくて、人間が達成する精神と肉体の1つの総合的な美の追求であるという点でまとめて、そういうことを1つの大きな目標に掲げていただきたいなと思います。

「文化力としてのスポーツ」というテーマをいただきましたが、私はスポーツも文化であると申し上げたい。もちろんアートも文化であります。スポーツもアートも基本的に人間が作りだした文化として認識して、その文化の中にスポーツもあればアートもあるというふうに考えるべきであると思います。

そういう点で、オリンピック・パラリンピックの年が終わっても、それですべてが終わるわけじゃありません。スポーツの大会ではそれで終わるかもしれませんが、大学も美術館などの文化施設も、ますますこれから展開していかなくちゃいけませんので、単にオリンピックやパラリンピックのためというのではなく、いわば日本のため世界のためという形で問題を追求していく必要があると思います。

オリンピック・パラリンピックと言うと、どうも表面的ないろんな動きにとらわれるところあるんですけど、やっぱり東京オリンピック・パラリンピックは、人間の総合的な美の追求の大会であるということを改めて申し上げたい。それこそ日本の伝統にもふさわしいイベントであるということ、だれも言わないので、ここではっきりと言わせていただきます。どうもありがとうございました。

[Promotion of Inclusion Through Sports in Germany]

Dr. Gudrun Doll-Tepper

Freie Universität Berlin, Prof.

German Olympic Sports Confederation, Vice-President

1. Introduction

In the past, not all persons had access to participation in physical education and sport. This is particularly true for persons with disabilities. The focus was very often placed on differences and disabilities whereas today emphasis is given to similarities and abilities of individuals and to the provision of inclusive rather than segregated settings.

The integration of persons with different backgrounds and abilities into sport has a long tradition in Germany. Currently, great efforts are being made to open the sport clubs to everyone who is interested to join and to ensure equal opportunities an access to all. During the 1970's and 1980's many initiatives and programmes existed in Germany using the term "integration" when speaking about joint activities of persons with and without disabilities (e.g. Fediuk 1992; Scheid 1995; Beckmann/Ohlert 2002; Doll-Tepper 2002). From the 1990's onwards the term "inclusion" came gradually more in use in this context (e.g. Hinz 2002; Anneken 2013; Doll-Tepper 2014) and when addressing issues related to joint participation in sport with a focus on persons with immigrant background the term "integration" was and is being used frequently (e.g. Kleindienst-Cachay 2007; Braun & Nobis 2011; Klein 2011). Currently, both terms "integration" and "inclusion" are being used in society, in general, and, in particular, in sport. Recent publications in this area have indicated that the term "inclusion" covers a broader range than "integration" (see Gieß-Stüber et al. 2014).

2. Historical developments

Although physical activities were already introduced as therapeutic means in the ancient world, more attention was given to movement and sport as part of the rehabilitation process of wounded persons during and after World War I and World War II. Very often it is forgotten that deaf persons established an international organisation, the "Comité International des Sport des Sourds" (CISS), as early as in 1924 and started their first World Games in Paris in the same year. During World War II movement therapy and sport were used in the treatment of wounded soldiers and civilians, however, there were enormous difficulties in providing sufficient medical care (Doll-Tepper & Pfister, 1990). A special problem was the medical treatment of wounded

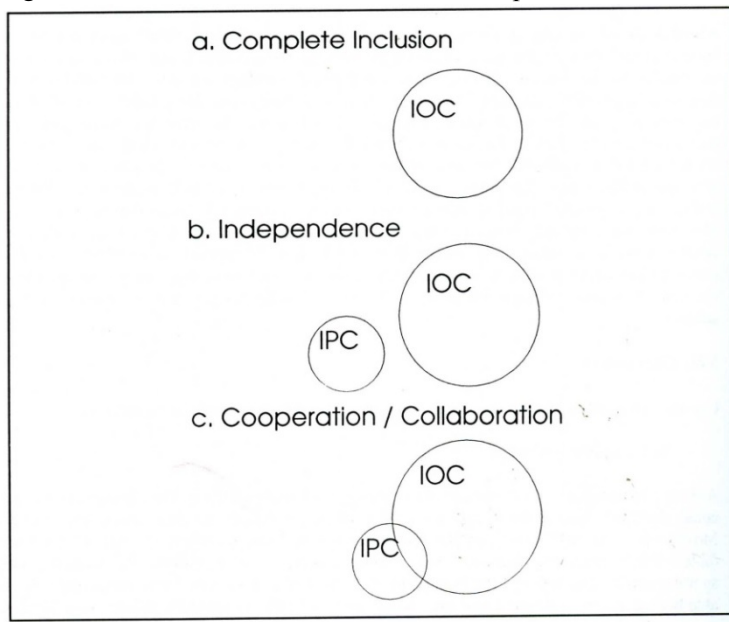
persons with spinal cord injuries. Guttmann (1979), a medical doctor at Stoke Mandeville Hospital in England, introduced physical activity and even sporting competitions to spinal cord injured participants, thus introducing a new revolutionary concept of rehabilitation which was later also used in other countries, including Germany. Guttmann initiated sport competitions for spinal cord injured persons, the Stoke Mandeville Games, from 1948 onwards which later became the Paralympic Games.

3. Paralympic Summer and Winter Games

German athletes participated in both Paralympic Summer and Winter Games. The first Summer Paralympics were held in Rome, Italy, in 1960 and the first Winter Paralympics were organised in Örnköldsvik, Sweden. Between 1960 and 1988 athletes with disabilities in Germany trained in most cases separately from the other athletes in their own sport groups or disability sport clubs. Since the late 1980's the concept of integration was introduced in some sport federations and some sport clubs and increasingly athletes were included in sport centres and Olympic training centres. An important step in the process of greater acceptance of the Paralympics within the world of Olympic sport was made when the city of Berlin, Germany, put forward a bid to host the 2000 Olympic and Paralympic Games. In 1993, during the bid process, an international conference, called VISTA, was held in Jasper, Canada, which addressed issues of high performance sport for athletes with disabilities (Steadward/Nelson & Wheeler 1994). In a presentation "Towards 2000 – the Paralympics" the following statement was made: "In its recent history, the Paralympics have been associated to a greater extent with the Olympic Games: in Seoul, 1988, the same sport facilities were used for both the Olympic and the Paralympic Games. In Barcelona, 1992, the Olympic Games and the Paralympic Games were hosted by the same Organising Committee. And in 1993, for the first time in history, the cities bidding for the Olympic Games are discovering the Paralympics as a valuable part of their bids" (Doll-Tepper/von Selzam 1994, 478). The authors then refer to a statement which was made by the IOC President Juan Antonio Samaranch on the occasion of the Closing Ceremony of the First Paralympic Congress in Barcelona 1992 in his closing address: "... We will try, ... to establish a condition, recommending that the city that has the luck and the honour to be chosen for the Games of the year 2000 will also be obliged to organise the Paralympics (in this case the XI Games) a few weeks later" (Samaranch 1993, 712). An interesting, sometimes controversial debate took place at the VISTA conference and on many other occasions concerning the relations between the IOC and the IPC, in particular, with regard to the bidding process and the hosting of the Games, but also beyond the event.

At that time three scenarios were presented:

Figure 1. Three scenarios for the relationship between the IOC and IPC



Doll-Tepper/Von Selzam 1994, 486

It is interesting to note that other authors have addressed this relation more recently with regard to the issue of inclusion. Legg/Fay/Wolff & Hums (2014) discuss the future scenarios in their article “The International Olympic Committee – International Paralympic Committee Relationship: Past, Present and Future” and present five scenarios, reaching from maintaining the current status (status quo) to dissolving IOC-IPC strategic agreements and ending all Olympic support for the Paralympic Games after 2020.

4. Sport for persons with an intellectual/learning disability

In Germany, persons with an intellectual disability can practice sport in an inclusive sport club or setting, in a sport club for persons with disabilities or they can join a programme of Special Olympics. As early as in 1977 a sport club in Göttingen, Germany, opened its door for young people with an intellectual disability. The parents of a young boy Andreas and authors of a book entitled “It all started with Andreas” (Mit Andreas fing alles an) (Mentz/Mentz 1982) describe the historical moment when their son and other children with disabilities first joined the oldest sport club in Göttingen “Turngemeinde Göttingen von 1846” on 3 March 1977. This initiative had many followers all over Germany and many sport clubs offered inclusive sport called “Integrationsport”.

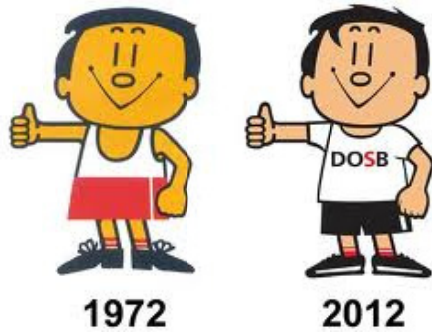
Athletes with intellectual disabilities from Germany participated in previous Paralympic Games, except during the period after the Sydney Paralympic Games 2000. At that time these athletes (INAS) were not allowed to participate until the London 2012 Paralympic Games when these athletes reentered the Games. A larger community of athletes with intellectual disabilities are part of Special Olympics Germany with the opportunity to compete at local, national or even international level, the Special Olympics World Games. The sports programme has been extended in recent years, in particular, by introducing the “Unified Sports Programme” in which athletes with and without intellectual disabilities compete together in a team, e.g. in tennis, basketball, volleyball etc.

Special Olympics Germany is organising National Games bi-annually, very often in conjunction with a congress, which brings together experts from different disciplines and persons with intellectual disabilities. In order to ensure that all participants can follow the lectures, the presentations are given in two forms: in regular language and in “easy-to-understand”-language.

5. Sport for all

The Sport for all movement has a long tradition in Germany and started with recreational activities already in the 1960's. The term “Sport” is understood in the broadest sense (Hartmann-Tews 1996), which includes a variety of physical activities and is not necessarily connected to competition. The so-called Trimm Campaign, initiated by Jürgen Palm (Palm 1991) in Germany, was used as an instrument for communicating the values and programmes of sport to the life quality enhancement of the general population” (Palm 1991, 68). This concept was the basis for the inclusion of various groups in society into sport and aimed at empowering people of different levels of performance, interests, abilities, cultural and religious backgrounds. The idea and concept of “Sport for All” had an enormous impact on developments in Germany and in many other countries around the world and is still expanding. It is interesting to note that the TRIMMY, the mascot of the Sport for All Movement, in the early days, is now the mascot of the German Olympic Sports Confederation.

Figure 2.



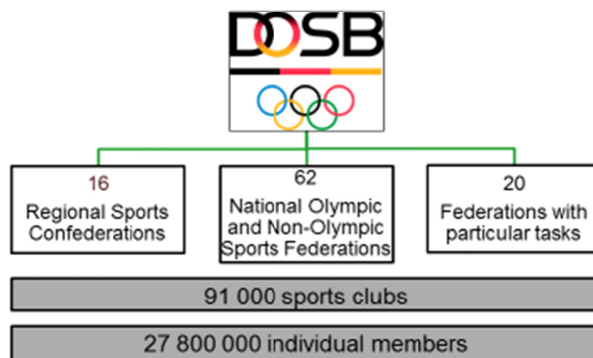
6. The German Sport System – Past and present

After World War II Germany was divided into the Federal Republic of Germany and German Democratic Republic. In both countries the sport systems developed in different ways, however, despite several decades of separation, the unification process in 1989/1990 went fast and quite successful. The sport system of the German Democratic Republic became part of the sport system of the Federal Republic of Germany and in the late 1990's and early 2000's discussions started to merge the "German Sports Confederation" (Deutscher Sportbund) and the "National Olympic Committee for Germany" (Nationales Olympisches Komitee für Deutschland) into one umbrella organisation.

On 26 May 2006 the German Sports Confederation and the National Olympic Committee for Germany merged into the German Olympic Sports Confederation. This was done at their joint wish and in order to strengthen organised sport in the Federal Republic of Germany.

Figure 3. System of the organised sport in Germany

System of the organised sport in Germany



Main goals of this merging process were:

Reduction of number of committees

Clear separation of strategic and operational responsibilities

Strengthening the professional approaches

Faster decisions

Efficient forms of control

Transparency/Code of ethics

Good governance

etc.

Figure 4. The Organisation of DOS

Organisation DOSB



High performance sport/Olympic sport plays an important role in the German Olympic Sports Confederation. Sport development, however, is of equal importance. It includes:

- Sport facilities and environment
- Health and fitness
- School sports/physical education
- Women and equal opportunities
- Integration/inclusion through sports
- Sports for the elderly
- Family and sports
- Persons with disabilities
- Persons with immigrant backgrounds
- etc.

An important initiative in German Sports is the “German Sports Badge” (Deutsches Sportabzeichen), which started already in 1913.

The individual sportive ability is assessed within four sports and their main disciplines:

- Athletics
- Cycling
- Swimming
- Gymnastics

with different performance requirements according to age, gender, and disability on three different levels: bronze, silver, and gold.



In 2015, the German Sports Badge Tour focussed on inclusion which means that participants with and without disabilities had the opportunity to get a badge in gold, silver or bronze.



7. Towards inclusion in sport

In Germany, sport clubs have a long tradition in offering activities for everyone. As described earlier persons with disabilities were members of inclusive sport clubs since the 1970's, but

they had their own sport clubs also under the umbrella of the “German Disability Sport Organisation” (Deutscher Behindertensportverband).

The adoption of the UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities was an important milestone. It got into force in March 2009 in Germany and created a new momentum for the implementation of equality.

Representatives of the German Olympic Sports Confederation and the three German Disability Sport Organisations, that are the “German Disability Sport Organisation” (Deutscher Behinderten-Sportverband), the “German Deaf Sport Organisation” (Deutscher Gehörlosen-Sportverband), and “Special Olympics Germany” (Special Olympics Deutschland) prepared a first document to explain “Inclusion in sport” and published it in 2013. This was followed by a “Position statement on inclusion” which was unanimously adopted by the General Assembly of the German Olympic Sport Confederation in December 2013. Based on these documents a working group in 2014 prepared a strategic paper for the period of 2015 - 2018 which is currently being implemented by the member organisations.

Here are a few practical examples:

German Hockey Federation (Deutscher Hockey-Bund)

- Children and young persons with disabilities can choose to play hockey
- as part of a disability sport programme or
- as part of an inclusive sport programme

German Football Federation (Deutscher Fußball-Bund)

- Publication of examples of good practice
- Implementation of “inclusion coordinators”
- Publication of a manual for football for blind athletes
- Publication of documents in “easy to understand language”

Concerning the usage of terms there is still some irritation: What is the difference between integration and inclusion? A group of experts has reviewed literature and has put together a document with recommendations (Gieß-Stüber et al. 2014) concerning the terms “integration”, “inclusion”, “diversity” and “intercultural learning”. Despite the experts’ recommendations, that “inclusion” has the broadest meaning and includes ALL, currently in German sports “integration” is being used with regard to persons with immigrant backgrounds and “inclusion” is used in the context of persons with disabilities. It remains to be seen if within the next years the recommendations of the experts will be introduced in sport programmes and in the use of terminology within the sport organisations and their supporting/funding agencies.

8. The outlook

It is our goal to make progress towards the full inclusion of persons, in particular, persons with disabilities and persons with immigrant backgrounds in all areas of society, including physical education and sport. Therefore, we have to increase our efforts with regard to

- Empowerment of persons who have not yet full access to sport
- Improved qualifications of professionals (teachers, instructors, coaches etc.)
- Accessibility of sport and recreation facilities and venues
- Availability of and access to information
- Organisation of inclusive sport events
- Intensified cooperation and networking with governmental and non-governmental agencies
- Increased media coverage and
- Monitoring and evaluation of initiatives and programmes.

A huge challenge for German society and for German sport is the large number of refugees entering the country. New initiatives have been started to include refugees in the sport clubs, in some cases connecting sport with language programmes. Sport is seen as an excellent mediator between people with different abilities, different languages and cultures and it is the aim to put the motto “A Culture of Welcome” in society, in general and in sport, in particular, into practice.

<References>

- Anneken, V. (Hrsg.) (2013). *Inklusion durch Sport – Forschung für Menschen mit Behinderungen*. Köln: Sportverlag Strauß.
- Beckmann, J. & Ohlert, H. (2002). Sport ohne Barrieren – Ansätze zum Integrativen Behindertensport. In H. Ohlert & J. Beckmann (Hrsg.), *Sport ohne Barrieren*. Schorndorf: Verlag Karl Hofmann, 7-14.
- Braun, S. & Nobis, T. (Hrsg.) (2011). *Migration, Integration und Sport – Zivilgesellschaft vor Ort*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Doll-Tepper, G. & Pfister, G. (1990). Die Entwicklung des Versehrtensports. In Deutscher Sportbund (Hrsg.), *Die Gründerjahre des Deutschen Sportbundes (157-160)*. Schorndorf: Hofmann.
- Doll-Tepper, G. & von Selzam, H. (1994). Towards 2000 – The Paralympics. In R. Steadward/E. Nelson & G. Wheeler (Eds.), *The Outlook*. Edmonton: Rick Hansen Centre, 478-487.
- Doll-Tepper, G. (2002). Integrativer Behindertensport – Entwicklungen und Perspektiven. In H. Ohlert & J. Beckmann (Hrsg.), *Sport ohne Barrieren*. Schorndorf: Verlag Karl Hofmann, 15-26.

- Doll-Tepper, G. (2014). Inklusion als Herausforderung und zukünftige Richtung im Sport – Eine internationale Perspektive In Fachausschuss Wissenschaft Special Olympics Deutschland e.V. (Hrsg.). *Inklusion in Bewegung: Menschen mit und ohne Behinderung gemeinsam im Sport*. Berlin: Sport-Thieme, 23-26; 83-90.
- Fediuk, F. (1992). Einführung in den Integrationssport. Teil I: Pädagogisch-konzeptionelle Grundlagen. Kassel: Gesamthochschule – Universität.
- Gieß-Stüber, P. et al. (2014). Diversität, Inklusion, Integration und Interkulturalität. DOSB/dsj: Frankfurt/M.
- Guttmann, L. (1979). Sport für Körperbehinderte. München: Urban & Schwarzenberg.
- Hartmann-Tews, I. (1996). *Sport für alle!?* Schorndorf: Verlag Karl Hofmann.
- Hinz, A. (2002). Von der Integration zur Inklusion – terminologisches Spiel oder konzeptionelle Weiterentwicklung? *Zeitschrift für Heilpädagogik* 53 (354-361).
- Klein, M.-L. (2011). Migrantinnen im Sport – Zur sozialen Konstruktion einer „Problemgruppe“. In S. Braun & T. Nobis (Hrsg.). *Migration, Integration und Spor – Zivilgesellschaft vor Ort*. Wiesbaden: VS Verlag, 125-135.
- Kleindienst-Cachay, C. (2007). *Mädchen und Frauen mit Migrationshintergrund im organisierten Sport: Ergebnisse zur Sportsozialisation – Analyse ausgewählter Maßnahmen zur Integration in den Sport*. Hohengehren: Schneider.
- Legg, D./Fay, T./Wolff, E. & Hums, M. (2014). The International Olympic Committee – International Paralympic Committee Relationship: Past, Present, and Future. *Journal of Sport and Social Issues*, 1-25.
- Mentz, G. & S. (1982). *Mit Andreas fing alles an*. Göttingen: Buch- und Offsetdruckerei Martin Sass & Co.
- Palm, J. (1991). *Sport for All – Approaches from Utopia to Reality*. Schorndorf: Verlag Karl Hofmann.
- Samaranch, J.A. (1993). Closing address. In: Once (Ed.), *I Paralympic Congress Barcelona '92*. Barcelona: SUPORT SERVEIS S.A., 712.
- Scheid, V. (1995). *Chancen der Integration durch Sport*. Aachen: Meyer & Meyer Verlag.
- Steadward, R./Nelson, E. & Wheeler, G. (Eds.) (1994). *The outlook*. Edmonton: Rick Hansen Centre.

「文化としての障害者スポーツ」

藤田 紀昭
同志社大学教授

1. 文化としてのスポーツ

(1) スポーツは文化そのもの

文化は人間が生きていくのに必要であると同時に人間の生活をより豊かにし、生活の質を高め、洗練させていく物質や制度、考え方である。文化はある社会を構成する人々によって共有され、そこに関わる人々によって少しずつ変化させられつつも、世代を超えて伝承されていくものでもある。

スポーツもそうした文化の一つである。スポーツを行うことで仲間とのコミュニケーションを楽しむ。戦術や動きを洗練させることで相手を凌駕しようとしていく中で身体を動かすことの喜びを味わう。そして、その過程や結果を通して成長していく。そのことが私たちの生活を豊かにし、人間の可能性を発展させるのである。そこには互いに共有するルールやマナーといった制度、ラケットや車いす、ボールといった物質、そして、体を動かすことを楽しんだり、それによって体力や健康を維持したりしようとする考え方を見出すことができる。これらは少しずつ変化しつつも世代を超えて継承されていくものである。

ところが、我が国ではスポーツと文化を別のものとして考えることがしばしばある。学校のクラブはスポーツ系（運動部）と文化系（文化部）に分けられているし、スポーツ庁と文化庁は別の組織である。また、体育会系の人とはどちらかといえば頭を使う前に体を使い、文化系の人とは反対の特徴をもった人と思われがちである。さらに、スポーツに関する営みは音楽や文学など他の文化的な営みよりも低くみられることもある。

生産性の低かった時代、人々が欲求を抑えることなく、おもむくままに行動することは、時の為政者からみれば驚異だった。欲求を満たせない庶民が不満を持ち、大きな力となれば支配者の地位を揺るがしかねないからだ。そのために、その欲求を抑えたり、精神と身体は別のものであり、身体を精神がコントロールすべきものという心身二元論の考え方がとられるようになった。そこでは身体に関わる運動やスポーツは精神性を高めるとされた他の文化とは違うもの、それよりも価値の低いものと考えられるようになった。さらに、生産的なもの経済的価値が重視される社会においては生産を伴わない、消費的行為であるスポーツは「お遊び」として道徳的にも悪いものとされたのである。

先述のようにスポーツは文化そのものである。決して他の文化的な営みと比べて価値の低いものではない。スポーツを、人間の自然な欲求である体を動かすことの喜びをより洗練された方法で満たし、他者との関係を作り、人々の生活をより豊かなものにしていく文化として理解することは、スポーツを人間にとって必要な価値ある、意義ある存在として認めることにほかならない。

(2) スポーツ文化の構成要素

スポーツ文化はスポーツ観、スポーツ規範、スポーツ技術・戦略・戦術、スポーツ物的事物によって構成されている。スポーツ観は「スポーツを人間と社会にとって望ましいものとして意味付け、スポーツを支持し、正当化する観念」(菅原, 1984)である。なぜ人間にとってスポーツは必要なのか、社会に対してスポーツはどのような存在意義を持つのか、というスポーツの価値を示し、その意義や価値が実現するようスポーツを方向づけていく考え方がスポーツ観である。

スポーツ観はスポーツ手段論とスポーツ目的論の二つに分けられる。スポーツ手段論はスポーツを社会的に認められている他の価値と結びつけ、その社会的価値を実現する手段として位置づけ、正当化するものである。たとえば、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」(教育基本法第1条)のための手段として位置づけられるスポーツは教育的価値と結びついて正当化され、「体育」として存在している。健康や体力の維持増進のためのスポーツも同様に他の社会的価値と結びつき、その手段として位置づくことで正当化されている。

これに対して、スポーツ目的論はスポーツをすること自体に意義と価値を見出すものである。スポーツを行う過程で経験する喜びや悲しみ、楽しみや苦しみ、気持ちのよさに価値を認めスポーツを行うことを正当化するのがスポーツ目的論である。「とにかく野球をすることが楽しい」「無心でボールを追うことがサッカーの魅力」という言葉はスポーツ目的論に動機づけられたスポーツ実践である。また、「リハビリを行っている患者としてではなく、スポーツをしているスポーツマンとしてみてほしい」という障害者スポーツ選手という言葉は、スポーツを医療的な価値と結びつけて正当化するスポーツ手段論から、スポーツを行うこと自体に価値を認めるスポーツ目的論へのスポーツ観の変化を示したものと言える。スポーツが社会において自立的に存在し、独自の文化的価値を認められるためにはスポーツ目的論に基づいたスポーツの価値が多くの人々に認められ、指導者から選手へそして次の世代へと継承されていかななくてはならない。

他の文化的価値と結びついてしかスポーツの価値が見いだされないのであれば、たとえば教育的価値の実現のためにはスポーツ以外の手段が有効であるとか、金メダルが取れないのであれば政治的プロパガンダとしてのスポーツの存在価値はないとされたと同時にスポーツの存在意義もなくなってしまふからである。行き過ぎた商業主義や政治的な介入によりスポーツの結果のみが重要視されるような傾向はその前兆と言えよう。

スポーツに内在的な価値とは、スポーツを行うこと自体に見いだされる価値である。スポーツをする中で自己成長すること、試合前の緊張感、身体を動かすこの時の気持ちよさや快感、フォーメーションプレーが見事に決まった時の爽快感、スポーツの中で信頼関係を培い仲間を信じてプレーすることの喜び、目標を達成した時に訪れる感動、目標を達成できずに味わう挫折感、運動中に感じる身体的な苦しさやそれから逃れられたときの開放感などがそれにあたる。こうした経験をする事自体がスポーツの楽しさであり、内在的価値と言える。

スポーツ規範はこうしたスポーツの文化的特性(社会的価値)を実現させるためのルールであり、スポーツの文化的品位を担保するものでもある。スポーツ規範には大会等への参加資格規定、競技

規則、クラス分け規定、アンチドーピング規定、スポーツ関連組織の内部規約、スポーツマンシップやフェアプレイの精神などがある。スポーツ規範はスポーツの価値を実現するために定められた行動準則である。したがって、これらのスポーツ規範が遵守されることで、スポーツの価値は社会的に認められるのであって、違反はスポーツの社会的価値の実現を放棄することにほかならない。

スポーツ規範は競技する選手たちの公平性を保ち、安全性を担保し、競技を速やかに運営し、競技の楽しみを損なわないためのものである。規範が明示化され、関係者に共有されることでスポーツの透明性と公明性が担保されるのである。

スポーツ技術とは「スポーツ規範に従って、スポーツの目標を達成するために選択された組織的な運動の仕方」（菅原, 1984 P93）と定義される。スポーツの目標とはサッカーや車いすバスケットボールであればシュートして得点すること、ダンスであれば、感情や情緒、様々なストーリーを表現することである。そのためのフォーメーションプレーやパス、シュートの方法、体の動かし方や表現方法などが各競技に特有の技術である。競技者や踊り手はゲームや表現したいことによってそれらの技術を選択的に組織し、得点やゴール、印象に残る動きを目指すのである。

スポーツの戦術とは各競技者やチームがスポーツの目標を達成するために状況に応じて合理的にスポーツ技術を選択し、プレーすることである。サッカーでフリーキックの際に相手のディフェンダーのポジションを見て直接ゴールを狙うのか誰かの頭に合わせてキックするのか、そのために他の選手はどう連携して動くのか。競泳で相手を見てスピードの配分をどうするのか決めたり、バサロキックなど水中泳を何メートルまで行うか決めたりすることが戦術である。

戦略とは、どのような戦術をどの時期に実施するのか、選手の起用をどうするのかなど、「長期的な目標達成のためのスポーツ戦術の選択的な構成の仕方」（菅原, 1984 P94）のことをいう。プロ野球で、長いペナントレースを見越して、一つの試合に先発ピッチャーを3人4人とつぎ込むのではなく、ローテーションを組み、先発、中継ぎおさえと役割分担をしてリーグ優勝を目指すことなどは戦略の好例である。

スポーツ物的事物とは、スポーツに必要な施設・設備、用器具、衣服などのことである。これらはスポーツの目標を達成する過程で安全性を確保したり、平等性を担保したり、運動をより効率的合理的に進めていくために必要不可欠のものである。さらに、障害者スポーツの領域では障害のある人々のスポーツ参加を支援し、保障するためにも必要なものとなる。

これら、スポーツ文化の構成要素であるスポーツ観、スポーツ規範、スポーツ技術・戦術・戦略、そしてスポーツ物的事物は相互に関連しあって存在している。スポーツをリハビリテーションの手段として行うか競技スポーツとして行うかはスポーツ規範の適用の厳密さやトレーニングの方法や内容に関係することである。また、新素材の義足やより洗練された機能の車いすの登場は走り方や、レース展開といったスポーツ技術や戦術に大きく影響を及ぼすであろうし、競技規則や参加規程の変更が余儀なくされる場合も考えられる。このように一つの規範、一つの用具の変化や進化は他のスポーツ文化の構成要素に大きな影響を及ぼすのである。

2. 障害者スポーツの文化的特性

(1) クラス分けと持ち点制

障害者スポーツの文化的な特性は基本的にこれまで述べてきたスポーツの特性と同様である。しかしながら、身体的な機能や知的発達段階が同じであることを出発点とするスポーツには見られない特徴があることも事実である。

そのひとつは、クラス分けや持ち点制といった制度である。クラス分けは基本的に、障害の内容や重さによってクラスを分け、同じクラスの人たちどうしが競争するという制度である。陸上競技や水泳競技など競技によっては身体的な状況によって有利・不利が生じる。この不平等さを最小限にするための仕組みがクラス分けである。これにより、障害の重い人にも勝利のチャンスが生まれ、平等性が担保される。

持ち点制はチームスポーツなどに見られる制度である。例えば車いすバスケットボールでは障害の内容や身体機能によって持ち点が決まり、コートでプレーする5人の持ち点の合計が14点以下でなくてはならない。これは身体機能レベルが低い人から高い人までいることを前提とした制度で、チーム間の公平性を保つと同時に、身体機能レベルの低い人の参加を保障するものである。

この持ち点制について河西（2010）は身体能力の差をチームに必須の役割へと変容させるシステムと説明する。車いすバスケットボールの場合、障害の軽い人ばかりではチームを組めないため、必ず障害の重い人が必要となる。そして、障害が重く身体機能レベルの低くても、チームにはなくてはならない存在としてそれに応じたポジションと役割が与えられ責任が生じる。一般のバスケットボールでは身体能力の劣る人はレギュラーとしてゲームに出ることは難しい。車いすバスケットボールの場合は持ち点制があることでそれが可能となる。

これはオリンピックスポーツにはない発想であり、障害者スポーツ独自のスポーツ規範といえる。この方法は男女一緒にスポーツを行ったり、スポーツの苦手な人と得意な人が一緒にスポーツをやったり、あるいは障害のある人とない人が一緒にスポーツを行うような場合にも生かせるやり方であり、障害者スポーツの世界からの新たな提案と言える。

(2) アダプテッド・スポーツの考え方

二つ目はスポーツを人間に合わせる (adapted) という考え方である。スポーツを行う際にはスポーツのルールや用具にスポーツをする人が合わせるのが普通である。バスケットボールのシュートがゴール届かなければ、届くようにジャンプ力をアップさせたり、腕の力を強くしたりする。このようにスポーツの方に体を合わせていくのが一般的である。もちろん障害者スポーツにおいても競技スポーツで勝つためには同様のことが必要である。

しかし、障害によってはどうしても参加できない場合や参加できても十分に活動できない場合がある。そのような場合はスポーツの方をスポーツをする人に合わせる必要がある。これがアダプテッド・スポーツの発想である。具体的にはスポーツ文化の構成要素である競技ルール、技術や戦術、用器具をその人に合わせたものにする。一人ひとりの身体条件知的障害のある人であれば、発達レベルにスポーツを合わせていくことで誰でもがスポーツに参加できるようになる。そもそもスポー

ツは青年期の男性が行うものとして創られた歴史的経緯がある。それ以外の女性や子ども、高齢者や障害者などがスポーツを行うときには修正が必要となる。スポーツを人類すべての共有文化としていくために欠かせない考え方である。

渡部（2005）によれば、近代スポーツは近代社会の価値である「力強さ」や「成果の競争」を目的としており、その手段となる身体活動の様式は科学により洗練されたものとなっている。しかし、一人一人が違った身体条件の身体障害者がスポーツを行おうとすると障害のない人とは違う方法で創造的に行わなくてはならない。「身体に障がいのある人は、残された機能呼び覚まして、新しい回路を求めなければならない。この回路を作り出すことこそ障がいのある人固有の再生のシステムである。障がいのある人のスポーツから生み出される多様な技能からは、行動を促す深奥の柔軟な衝動が豊かな身体表現の源泉となっている」（渡部、2005 P55）としている。障害者の身体技法は、健常者のそれとは明らかに異なるが、そうした様々な技法や様式との関係性を形成することが社会を多様で豊かにする新しい見方や価値を発見するための原理であるとしている。

例えば右肘を伸ばせない車いすダンサーは車いすの操作、パートナーとの手の組み方、回転の方向等すべてにおいて独自の方法を見出すことでペアダンスを行えるようになる。

（3） スポーツにおける価値の多様性

三つめは、アダプテッド・スポーツの考え方は他者と競争して勝つこと以外のスポーツの価値と楽しさを教えてくれる点である。私たちがこれまで親しんできたスポーツでは、競争する者どうしが同じ条件下にあることを前提とし、他者との差異化を図り、優位性を追求してきた。スポーツをする人は、ここでは他者との関係の中で価値づけされる相対的な存在である。

一方、アダプテッド・スポーツでは、あくまでスポーツをする本人を尺度として、スポーツや身体活動に参加することになる。他者との対峙は想定されず、価値も個人の中に追求される。なぜなら、スポーツをする人、一人ひとりとは同じではなく、異なることが前提とされるからである。身体条件が違う人どうしが競争して勝ち負けを決めることはそれほど意味があることではない。スポーツする個人は、この意味で絶対的な存在ということが出来る。人との競争や差異化を追求するのではなく、個人の成長やその競技に独特の気持ちよさや難しさ、それを克服した時の達成感を味わう。これらはまさにスポーツに内在する価値の一つであり、スポーツの目的となるものである。

全盲のある陸上競技の選手は「いいジャンプをしたときっていうのはわかるんですよ。からだ全体で感じるって言うのかな、ちゃんと伝わってきますよ。助走して、踏み切った瞬間、からだふわっと浮く感覚、重力から解き放たれるような感覚、これが快感なんです。やり投げの場合は紙飛行機を投げる感覚っていうか、これもやっぱりからだ全体で感じますね、うまくいったときは。」と話してくれた。また、重症心身障害のある人が自分の気に入った音楽に合わせて体を動かしているときの嬉しそうな表情からは、その競技独自の気持ちよさを感じていることがわかる。まだまだ競技では勝てないものの、ボールを握ることすらできなかった人が、目標めがけてボールを投げられるようになったり、スポーツに取り組む中で座位姿勢をとれなかった人がちゃんと座れるようになったりする。他人との比較においてはたいしたことないことであっても、これらは個々人にとっ

ては大きな成長といえる。

(4) 創るスポーツの楽しさ

これまでスポーツへの参与形態としては実際に体を動かしてスポーツを実践する「するスポーツ」、スタジアムであるいはテレビやインターネットなどを通じてスポーツ観戦する「見るスポーツ」、スポーツ大会ボランティアや介助の必要な人のための手伝いなど「支えるスポーツ」が注目されてきた。しかし、これまで述べてきたように障害者スポーツの世界では、身体条件に合わせてルールを修正したり、用具に工夫を凝らしたりして障害のある人もスポーツができるようにする。

障害者施設や特別支援学校などでは様々なタイプの障害を持つ人がいる。たとえば、片まひでクラッチを使って歩行する人と、電動車を使う人や手動の車いすの人、脳性まひ等で上肢にも障害のある人など多様な人々が一緒に時間を過ごす。そのような人たちが一緒に楽しめる既存の運動やスポーツはほとんどない。さらに、運動する場所や用具などの条件によっても実施できる運動は限られる。そのような条件下で運動やスポーツを楽しむためには新しい運動やスポーツ、そしてそれに必要な道具や用具を創り出すしかない。

このように運動やスポーツを修正したり、新しく作ることはこれまであまり注目されてこなかった。しかし、これはスポーツ文化に主体的にかかわり、自らその文化を創出するという、優れて人間的な行為である。先にも述べたとおり、文化は世代から世代へと継承されていく中で少しずつ変化していく。その意味で、新しいスポーツの創造は非常に文化的な行為であり、人間の多様性を出発点としてきた障害者スポーツだからこそ見出す事のできた、新たなスポーツ文化の享受様式である。多様な人間がいることを認めることで多様なスポーツ文化の作り手そして担い手となることができる。

(5) 障害者スポーツの意義とは—スポーツにおける卓越性の追求と多様性の追求—

「Citius, Altius, Fortius (より速く、より高く、より強く)」オリンピックのモットーであり、近代社会の価値と軌を一にするものである。速く走るためには、筋力や持久力を向上させるためにはどのようなトレーニングが効果的か。ただ、この価値を追求できる人達は意外と少ない。人間の身体の多様性からみればごく一部、図1の楕円の部分にあたる。言い換えればオリンピックで活躍できるような体を持った人たちで、各競技に特化した身体(限定的な身体)の持ち主で、人類のパフォーマンスの限界に挑戦できる人たちである(図内の破線)。この範囲外にいる人たち、例えば多くの高齢者や子ども、障害者、メタボリックシンドロームに悩む中年男性たちなどはオリンピックとは縁遠い存在といってよい。

一方、パラリンピックもオリンピック同様に卓越性の追求に価値を置いている。しかし、パラリンピックにはもう一つの価値、<多様性の追求>がある。この価値がスポーツ文化の内容をより豊かに広げてくれ、障害者スポーツの存在意義を確固たる価値あるものとしている。オスカー・ピストリウスのように障害のない人のパフォーマンスを凌駕する障害者も存在するが、一般的にみれば障害者のパフォーマンスレベルは障害のない人と比べて低い(図内の実線)。また、障害が重度であ

ればあるほどパフォーマンスレベルは低くなる。しかし、どのような身体の持ち主であれ、スポーツに参加できるようにすること、そして勝利を目指してパフォーマンスを向上させたり、競技独自の楽しさや気持ちよさを味わい、成長すること。これが障害者スポーツの価値である。

北京パラリンピックには電動車いすに乗り、自分の力ではラケットを握ることのできない重度障害のあるデヴィッド・テラー選手が車いすテニスの障害の重い部に出場していた。ラケットをストラップで左手に巻き付けラケットを振る。両足にボールを挟んでボールを上に取り上げるトスでサーブを打つ。右手で電動車いすを操作し、車いすごと回転してバックハンドストロークを打つ。渡部（2005）が言う創造的な自然身体から生まれてきた動きである。彼がテニスをプレーすることが可能であることを示してくれたおかげで、テニスを楽しめる人の範囲は大きく広がられたに違いない。

文献

- 1) 濱島朗ほか編（1985）『社会学小辞典』（有斐閣）. 東京.
- 2) 菅原礼監修（1984）『スポーツ社会学講座1 スポーツ社会学の基礎理論』（不昧堂出版）. 東京.
- 3) 河西正博（2010）：障害者スポーツにみる「健常者」／「障がい者」間の関係構築と身体性, 松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編. 『福祉社会のアミューズメントとスポーツ—身体からのパースペクティブ』. 世界思想社, 202-218. 京都
- 4) 渡部憲一（2005）：『身体障がいとジェンダーにスポーツを読む』, 高菅出版. 京都.

卓越性の追求

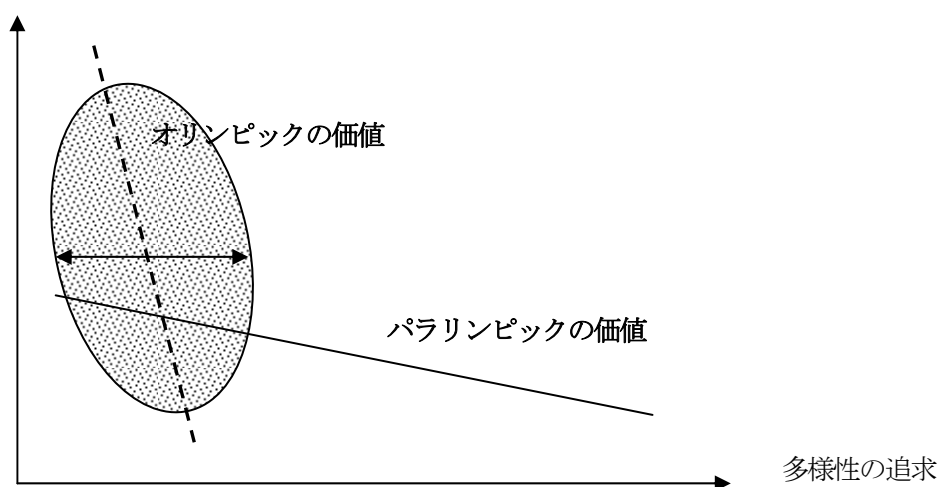


図1 オリンピックとパラリンピック：スポーツが持つ価値の多様化

「スポーツを通じた社会開発」

山口 拓
筑波大学助教

1. 新たな世界観の形成

1.1 国家の数と開発指数

国家の数は、承認する組織や国の理解や思考に応じて異なるものの、おおよそ200カ国程度が存在している。国際貢献組織は、それら全ての土地に暮らす人々の安全で安定した生活の保障を求めて、多面的な支援活動を継続している。支援の成果を確認するために開発された「貧富を因る開発指数」は、世銀の経済開発、UNDPの人間開発、OECDの幸福度など多く存在している。どの指標でも、半数以上が苦難を強いられる地域であり、その内の半数程度の地域が厳しい環境に置かれていることを明示している。

昨今では、国家の状況のみならず、先進国・新興国・途上国ともに、国内および地域格差が広がり、警笛が鳴らされている。程度の差こそあれ、日本のネットカフェ難民や他国の路上生活者等、社会的弱者が独力で負の連鎖を断ち切ることが難しい場合も多く、一族で負の遺産を引き継ぐことも少なくない。国家的なセーフティネットは必要であるが、まずは地域の社会包摂を継続できる互助社会の実現が望まれる。

世界大戦以降、国際貢献組織が失敗と成功を繰り返しながら、この果てしない目標を達成するために活動を継続している。ポスト植民地政策として展開された支援活動であったが、経済開発から社会開発や地域開発を経て、人間開発や人間の安全保障というヒトを見据えた開発計画へと至り、最近では、支援の多様化に伴い、MDGs 或はSDGs というようにFast-track(緊急)課題を主軸に据えた支援へと変化し始めている。

1.2 世界のWEB化と連動性

先に行われたCOP21の議論が物語るように、途上国や先進国を問わず、全ての国家、組織、ヒトは、密接的に関係し、昨今のグローバル化の進展は、全ての功罪が全世界的に連動する社会を築き上げた還元できる。さらに、一方で経済のグローバル化がその他の領域を含めて拡大しているが、他方では、その真逆の反応として、アイデンティティを模索するローカル化が進行し、さらには地政学的な観点から域内連携の様相を深めるなど、複雑なWEB化社会を形成したとさえ言える。

以上の観点から、WEB化した社会が安定的な世界を形成するには、個々の役割、特異性、価値を理解して共存し、互いに影響を与え合う中で「グローカル化社会」の形成が理想的だと感じられる。なお、グローカル化とは、「外来文化の流用」「翻訳的適用」「土着化」などと定義されているが、ここでは「グローバル社会でローカル同士が互いの独自性を保ちながら交流(Interchange action)

を繰り返し、相互理解を深めると共に有益な事象を相互に土着化させるプロセス」と定義づけて使用する。

さて、「国内的な社会的包摂」あるいは「国際的なグローカル化」を達成するには、個人が人種、性別、宗教、風俗やヒトの個性や特徴を十分に理解し、多様な社会を形成していく必要がある。互いの理解を日常的に促進させる取り組みは多くあるが、このうち「スポーツ」は、限られた時間内に、楽しみながら共通の目標達成を目指せる上に、観るモノを惹きつけて感動させ、情報を伝搬する特殊性すら持ち備えている。

2. スポーツを通じた開発

2.1. スポーツ国際貢献の発展経緯

近年のスポーツ界では、Literacy（価値理解）、Integrity（高潔性）、Legacy（遺産）という表現が良く使用されている。これは、スポーツの持続的な発展に欠かせない取り組みであるが、2000年以降、スポーツの価値理解が進み、社会におけるスポーツの位置付けが変わり始め、スポーツ・パーソンの社会的責任行動ともいうべき取り組みへと発展している。

これは、1990年代に起こったスポーツ貢献のムーブメントに依るもので、一流スポーツ選手、スポーツ愛好家、社会福祉家等によって国内外の草の根活動として開始され、その実効性の高さから次第に各国・各組織の政策的なレベルに取り込まれるようになった（SDP IWG 2008）。

2000年代に入り国連事務総長の平和と開発のためのスポーツ特別顧問が設置されると、その潮流は力強さを増し、「国連平和と開発のためのスポーツ事務局(UNOSDP)の設置」、「国際会議の宣言」、「国際機関の組織化」、「各国の法制度の改変」、「体育スポーツ国際年の設置」を導き、メガ・イベントの効果もあって、より強固な国際的なムーブメントへと進化していった（HG 2009）。

2008年の第2次UNOSDP体制が樹立すると、開発界とスポーツ界を代表するUNとIOCが本格的な強調行動を取り始め、2013年の「国連・平和と開発のためのスポーツデー」、2015年のQuality Physical Education Guideline、体育スポーツ国際憲章の改定など、新旧兼ね合わせた改変が行われている。

2.2. 新たなスポーツ理解

スポーツ貢献は、①「スポーツ開発」②「スポーツによる開発」③「スポーツを通じた開発」の3つのカテゴリーに分類される。但し、時として、これらの活動は、その両端を超えて、スポーツ関連組織が行うスポーツ振興、或は、開発関連組織が行うスポーツを含まない支援活動へ推移していくことになる。また、各領域は個別の存在にあらず、同事業内に複数のカテゴリーが異なる割合で配置される。

「スポーツ開発」は、スポーツ関連組織や人材の育成を図ることで各地の社会関係資本を高め、健康で豊かな暮らしを提供する効果が期待される。次に「スポーツによる開発」は、各人の人格形成や生活技能を含むエンパワーメントの効果が期待される。そして「スポーツを通じた開発」は、各地域課題の改善を加速させる潤滑油として、或は、媒介として実施されている。

当該領域では、スポーツ貢献事業に関する多くの呼称が行われているが、本シンポジウムでは国内での活動を Development thought Sport, **DTS**、国外での活動を International Development through Sport, **IDS** と表現して区別すると共に、スポーツ貢献全体を Sport for Development and Peace, **SDP** と呼称する。

なお、多面的なグローバル構造が世界化する社会状況に於いて、各地の社会が摩擦を起こさず、相互発展的な発展を求めるには、各自の文化や伝統を押し付けず、各社会の理解を深め、包摂し、認め合うスポーツを通じたSDP活動が不可欠だと言えよう。

2.3. スポーツの価値変化(Adaptive sport)

スポーツも様々な地域で発祥し、身体文化を伴うため、文化帝国主義的な取り組みとならないように注意しなければならない。世界の各地に点在する伝統スポーツには、それぞれの特徴があり、伝統や文化が織り込まれている。また、ユニバーサル言語としてのメジャースポーツは、心を開いた状態で多くの人々と共通の方法で対話することが可能であり、他者を受容する引き金となり得るため、スポーツ交流を行う際には、スポーツそのものの多様性を検討することが望ましい。

但し、スポーツ実践を通じて各人の目的に対する直接・間接的な成果を求める際、時として意図しない遺産がもたらされる。全てのスポーツ参加者に対して正の遺産であれば課題はないが、負の遺産が生じると摩擦や課題の原因になりかねないために、スポーツ・プログラムの実施には細心の注意が払われるべきであろう。

ルールは共通理解によって検討されることが望ましく、実施地域および参加者の特性や風土に合わせて検討することが重要である。参加者特性の検討では、実施に関する施設、道具、衣服、制度、方法等を考慮すべきであり、参加者がプレーを含む全てのプロセスを共有し、経験知を高める中で、スポーツの価値と各人の文化的相違性を知ることが、グローバル社会のスポーツとして、あるべき姿だと感じられる。

以上のことから、複雑・複層化するグローバル社会でスポーツ国際貢献プログラムを実施するにあたっては、その恩恵を受ける全てのステークホルダーにとって違和感のないスポーツを選択することが望ましく、参加者等の対話に基づいて、アダプティブなルールを採用したスポーツを取り扱うことが重要となろう。

3. スポーツの価値創造

3.1. 個性を伸ばすスポーツ

社会開発における多文化共生の未来に向けて、スポーツを通じた社会開発を実践するには、まず、世界に暮らす個人に対するスポーツへのアクセス権を保障することが大前提となる。また、平等性を保ち、エキサイティングなゲームを実現するために、特殊性のあるカテゴリーは避けられないが、同様に地域の独自性を鑑みたゲーム構造を参加者の協議によって改変する必要もある。

肢体不自由者のパラ・スポーツ、聴覚不自由者のデフ・スポーツ、精神不自由者のスペシャル・スポーツ等のカテゴリー分けされたスポーツのみならず、ユニファイド・スポーツやユニバーサル・スポーツのように、選択されたカテゴリーが融合して実施されるまで進化し始めている。「トップスポーツとしてのパフォーマンス向上を追求する競技者の興味を削ぐ」などの賛否両論が伴うところではあるが、「ユースオリンピックの若年層向けの競技選択」「男女混合や大陸別共同チーム編成」「文化教育プログラム」(竹田, 2010) などが良い例であろう。

東南アジアでは、オリンピック以上に白熱し、TV放映の視聴率や観戦率の高い東南アジア (SEA) ゲームズなどの地域大会では、ウシュエ、ペタンク、セパタクローといったオリンピック競技種目以外の地域スポーツを盛り込んで競技を編成しており、ルールの改定も大会毎に開かれる運営委員会で協議して決定される等、アダプティブな方略が採用されている (OCA, 2015)。

以上のように、スポーツ実践者が求めるスポーツに対する「目的」は、既存の理解を超え始めており、スポーツ大会自身も、それに応えるための試行錯誤を開始している。スポーツ実践者やスポーツ実施地域に有益なプログラムを開発・生産することが望まれている。

3. 2. スポーツの実施意義

「スポーツ・プログラムやスポーツ・イベントは何を求めて開催されているのか？」 また、「それは、誰のためのもので、何を求めるべきなのか？」 幾度となくされてきた議論ではあるが、その答えは、①主催者や開催地の現状と②認可組織を取り巻く環境を分析することで一定程度の答えを導くことが可能である。

オリンピック委員会は、Legacy Program に関する報告書 (IOC 2013) を作成しており、そこでは大会を通じて達成された遺産を「スポーツ」「社会」「環境」「都市」「経済」の5つに分類して大会を通じて行われたレガシー事業が明示されている。しかし、IOCの目指す方向性と大会主催都市や国の問題意識が異なることから、ロンドン・レガシーの一翼を担い、近年、世界で爆発的に進展している「スポーツ貢献プログラム」の記載が見当たらない等、開催地が作成する報告書との不調和が生まれている。

主催都市および国は、スポーツ競技大会に公的資金を投じていることから、各国のスポーツ関連法や国際関係法に依るところも大きく、小規模プログラムも地域的な現状を考慮したプログラムを生産し、提供することになる。国家的な規模で行われる場合、その多くが、スポーツ法などに準拠する場合も多い。日本のスポーツ基本法では、「国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のスポーツへの関心を高め (中略) 社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与する」と記されていることから、これらを反映したプログラムとオリンピック・レガシー事業が形成されている。

スポーツ・フォー・トゥモロー (SFT) と称されるプログラムでは、先に示した「Literacy」「Integrity」「Legacy」の3点が盛り込まれ、それぞれAcademy, Anti-doping, 戦略的の二国間スポーツ貢献事業として実施されている。未だ手探り状態のプログラムではあるが、多くのステークホルダーが参加するSFTコンソーシアムが形成され、今後の広がりが期待されている。

さいごに

以上の検討で課題や解決方法が多様化する世界の究極的な目標は、世界を普遍的にグローバル化させ、ユニバーサルな理解を保った状況で、個々がその一部を融合させ、常に転換する世界であることを窺い知ることが出来た。また、複雑にWEB化する社会でグローバル化を達成するには、「ルールの遵守」ではなく、「誠実に理解を深めて、互いの個性を尊重し合い、個性を生かす社会」を日常的に実施する環境を整えることが重要であり、スポーツには、その特殊性があることを確認した。

多岐に亘る課題を解決する目的で1990年代に本格始動したスポーツ国際貢献活動は、スポーツ・パーソンの社会的責任行動ともいうべき個人の取り組みとして発展し、国際組織の求めるタイミングが一致したことで新旧織り交ぜた目標を達成するための社会貢献活動に発展し、爆発的に拡大していることを明示した。

但し、スポーツそのものが身体文化であり、消費者をエキサイトさせる性質がある為、摩擦を生まないように、細心の注意を払いつつ、相互発展を求めるための方法として活用するために、参加者の総意でルールや道具を考慮するAdaptive sportが最適であることを確認した。

検討から浮かび上がったAdaptive sportの事例は現存しており、プログラム生産者と消費者（参加者）が、その学びを活かして各地や各人の課題を軸に据えたプログラムを形成する方向性を垣間見ることが出来た。また、プログラムは一様ではなく、各地に応じて形成されるべきものである為に各地および各人の求める取り組みを最大化して、個々のプログラムを形成する環境を整えることこそが重要であると結論付けられた。

参考引用文献

- SDP IWG. (2008). Sport for Development and Peace: Government in Action, Right to Play, Toronto
- 山口拓. (2009)「スポーツを通じた国際開発」に関する調査研究報告書(第1部), 嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター. 東京
- 竹田恆和. (2010). 第1回ユースオリンピック競技大会(2010/シンガポール)を振り返る, JOA Review Online [<http://olympic-academy.jp/wordpress2/archives/387>] (閲覧:2012.06.28)
- OCA web page. (2015). Southeast Asian Games. Past games. [<http://www.ocasia.org/Game/GamesL1.aspx?SYCXGjC0df+J2ChZBk5tvA==>] (閲覧: 2015.12.30)
- IOC. (2013). Olympic Legacy. IOC, Lausanne

第1セッション討論

(小倉和夫) 山口先生、どうもありがとうございました。開発途上国などを考えますと、いわゆる近代スポーツ、オリンピックやパラリンピックに出てきているような種目、近代スポーツの振興も大事ですが、むしろ伝統的なスポーツの保存や振興というものをどのように考えてあげるかということも開発途上国の立場からは重要ではないかという、そういう点のご指摘があったのではないかと思います。

さて、これからは15分ばかり時間がありますので、1つ、2つ、私から質問させていただいて、今日のパネリストの方のご意見を伺いたいと思います。

というのは、今日は非常に異なった専門分野の方々、つまり文化人類学の方もおられれば、体育学の方もおられれば、障害専門、障害学がご専門の方もおられれば、開発の方という具合に、違った分野の方がおられますので、その違った分野の方に共通の質問をすることによって、いろんな方のご意見をお聞きできるのではないかと思います。

実は私はこの間、ある障害者の作家の方、エッセイストでもあるんですが、かなり著明な方にインタビューしました。その方が非常におもしろいことを言われました。つまり、パラリンピックはやめてしまえ、と言うんです。障害者の方ですがね、パラリンピックはやめてしまえと。どうしてか。オリンピックの中に完全にインクルーシブ、インクルージョンすればいいじゃないか。100メートル競走。それはものすごい9秒いくつで走る人もいるだろう。次は車いすの100メートル。次は義足の100メートル。マラソンも普通のマラソンがあれば、車いすのマラソン、一緒にやればいいじゃないかと。なかには、難しい種目もあるかもしれないけれども、これこそがインクルージョンの本当の姿じゃないかと。オリンピックとパラリンピックを別々にやっていることこそがまさに障害者を区別するものであって、一緒にすべきだということを障害者のある作家の方が言われました。

さて、そこで、私は皆さんに一体パラリンピックを限りなくオリンピックに近づけるいろんなやり方のひとつとしてですね、こうことは果たしていいことなのかどうか、あるいはどこまでやるべきなのかということについて、ご意見を承りたいと思うのです。実際できるかどうかという問題もあります。理念としてはそうであるべきかもしれないが、そう簡単じゃない。はたして、その方向を目指すべきなのか。あるいは、パラリンピックはパラリンピックとして独自のアイデンティティを持つ、独自の大会として存在し続けるべきなのか。または、存在し続けるにしても、なるべくオリンピックに近い形で続けるべきだということなのか。その点についてちょっとご意見を承りたいのですが。

(青木保) 今のお話で思い出すのは、ロシアのソチ冬季オリンピックです。あのとき、オリンピックが終わって、パラリンピックに入ったときにクリミアでの紛争が起こって、ほとんどそっちの

ほうに関心が行ってしまったという記憶があります。

つまり、オリンピックのときはプーチンさんが来てちゃんとやったけれども、パラリンピックに移ったら急に紛争が前面に出てきて、そっちのほうへ関心が行ってしまった。あれが象徴的だったと思うんですね。

今、小倉さんがおっしゃった観点から言えば、基本的にはやっぱり一緒にやったほうがいいと思います。障害者と健常者を分けてやるということは、先ほど、テッパー先生がおっしゃったけど、意外と難しいんですよ。ですから、基本的には同じようにやっていって、その中でパラリンピックの出場者の達成のすばらしさというの、それから普通のそういう障害を持ってない人のすばらしさというのもの、同じ人間のスポーツに対する姿勢として示せばいいし、将来的には一緒にやるべきだと私は思います。

(グドルン・ドルテッパー) 世界の人たちに意見をきいたら、多分いろんな答えが出てくると思いますね。私、95年に、21年前ですけれども東京に来ました。国際パラリンピック委員会が戦略計画会議というのをそのときにやって、それが日本で開催されて、私はそこで司会者を務めたんです。そこで、オリンピックとパラリンピックムーブメントを分けるべきか、それとも統合すべきかということ議論いたしました。投票したんです。その結果どうだったか。50・50で真っ二つに分かれたんですね。つまりアスリートの半分、組織委員会側の人たちの半分がオリンピックムーブメントの中にパラリンピックムーブメントを入れたほうがいいと、ゲームを一緒にやったほうがいいんじゃないかということを行ったわけです。

残りの半分の人たちは何と言ったか。絶対無理だと。オリンピックムーブメントにパラリンピックムーブメントが近づくということはありません、と。これは独立したムーブメントであって、オリンピックムーブメントというのは、自立性を担保していきたいんだと、死守していきたいということを行っていたわけです。

私は司会をしたわけです。真ん中の人だれもいないという状況で、司会者は大変な思いをいたしました。今日同じ質問をしたらみんなは何と言うか。選手たち、あるいは役員、国際パラリンピック委員会の役員ですとか、オリンピックムーブメントの人たち、IOCのリーダーたちが何と言うか。私にはそれはわかりません。それはこういった21年前と同じような議論が行われていないからです。でも、幹部の人たち、あるいは選手の人たちに個人的にお話をした結果から言いますと、小倉先生がおっしゃった、そのエピソードからもわかるように、意見は今でも分断されているという状況が続いています。

それから2つ目。よく国連の障害者権利条約との絡みでこの議論はされるわけですが、全くの誤解があると思うんです。条約には2つのオプションが規定されています。1つのオプションは、主流の共生、インクルーシブなスポーツ競技会であるべきだというもの。それからもう1つは別途、障害者向けのスポーツのイベントをやるオプションもあるべきだということです。これは30条の5というところに書いてあります。ですので、条約はすべてをインクルーシブにやれと言っているという人はいるんですけども、それは誤解なんです。ちゃんとその条約の本文を読むべきだと思います。

(小倉) この国際条約があるということをもう1回想起していただきありがとうございました。

(藤田紀昭) オリンピックの創設者であるクーベルタンは多様性を認めていくということを実は言っているんですね。なのでそういったことを考えれば、一緒にやっていくということもありなのかなとは思いますが。ただ、テクニカルな部分では非常に難しいということがあると思います。

そして、パラリンピックのほうはIPCがそのコア・バリューの中の1つにイクオリティということ掲げているわけですね。それを全面的に押し出して、そこを主張していくのであれば、やはりそれは別々にやったほうが強いのではないかと考えます。

ただ実際、シドニーのオリンピックのときにはオープン競技として車いすの800メートルと1500メートルがオリンピックの中で行われているんですね。ですから、そこの折り合いがつかるところでは一緒にやる部分は一緒にやれる。でも、別々でやるべきところは別々でやっていく。オリンピックのムーブメントとパラリンピックが全く違うということではなくて、そういう部分を含んでいるということを知らせるためには、ある部分、含めていくことも必要かなと思います。

ただ、パラリンピックの側は独自の主張というのがあるわけですから、そこを打ち出していくためには、やはり大きなイベントとして別に開催したほうが私はいいのではないかなと考えます。

(小倉) 山口先生はいかがですか。

(山口拓) 先ほどグローバリゼーションとローカリゼーションが合体してというか、いい部分をとって、グローカリゼーションという流れができたという話をしましたが、私の場合は折衷案として、オリンピックはオリンピックで存在し、パラリンピックはパラリンピックで存在し、また、オリパラゲームのようなものも存在してもいいのではないかと考えます。

もしかするとオリンピック側の持っているものとパラリンピック側の持っているものが違う可能性がありますが、共通する可能性もあるわけで、だとするならばもう1つゲームをつくって3つゲームにしてしまったらいかがかと思えます。

(小倉) では残りの時間を使わせていただいて、せっかく今日は青木先生もいらっしゃいますので、文化の話をしておきたいと思うんです。

スポーツ活動と文化的活動は、ともに障害者の社会参加、あるいはエンパワーメントを強める手段となり得るし、なってきたと思いますが、しかし、アートもスポーツも同じように障害者の社会参加の力となるのでしょうか、それともそこにはやはり違いがあるのでしょうか。なぜこういう質問をさせていただくかと言うと、こういうことを言う人がいるわけです。スポーツでは、できるだけ障害を乗り越えること、ある意味では障害をなくすことが求められる。そういう記録を伸ばすためには障害を克服することである。

しかし、アートでは障害を表現することである。障害を障害として、個性として徹底的に障害を表に出すことが障害者のアートであるべきである、ということをおっしゃる人もおられるんです。

一体、障害者の社会参加ということを考えたとき、あるいはインクルージョンということを考えたときに、スポーツを通じてのインクルージョンと芸術活動を通じてのインクルージョンというのは同じようなことだと考えていいのか。それともやっぱり違うのか、その点についてどのようにお考えか、ちょっとご意見をお伺いしたいと思います。

(青木) スポーツとアートというのは似ている部分もあるんですけども、もちろん違う部分もあります。ですから、私どもも、例えば、港区の障害を持つ児童の方の美術展というものを毎年やっているんですけども。これを見ますと、最初は障害を持っている児童の絵だというふうに、どうしても先入観的に持っていくんですけど、見ているうちに、その美、美しさというものが独自の輝きを持つようになって、それは見終わった後にはそういうことをもう考えなくなります。つまり、やっぱり人間の美の追求だと感じてしまうことが多いんですね。

アートにおいては、確かにおっしゃるように、障害を持つということが必ずしもハンディになるとは限らない。逆にすごい障害を持つことによってあらわれる美の世界というのが出てくる、と。これは世界的な名画の中にそれが示されておりますけれども。

スポーツというのも、ただ、先ほど僕が非常に感激したのは、アダプテッドスポーツと、それからクリエイティブ、この2つをやりますと、今は、つまりあらゆるスポーツの、つまりパラリンピックの場合も健常者がやっているスポーツに合わせるっていうルールとか、合わせながらそれを達成するという方向ですが。やっぱりアダプテッドとクリエイティブという全く違う新しいスポーツの形というものを追求するという事は、逆にパラリンピック、オリンピックを一緒にやることによって出てくるのではないかと思うんですね。我々は確かに先ほどから健常者、障害者って言ってますが、障害者というのは、障害ってのはいつでも持つ可能性がある。ここを出た途端に、昨日のどっかのバスみたいに、ドーンと来たら、もう、我々も瞬間にして障害を持つ人間になってしまうわけで、そういう危険性が常にあるわけですから、そういうことを考えつつ、この問題は見ていくべきであると思います。

両方とも、やっぱり人間ってのが作りだした文化であることは事実で、自然状態ではないんですよ。だから、人間が作りだした文化ということの認識を持つことは大変重要だと思います。

(小倉) どうもありがとうございました。残りのお三方でどうですか。

(ドルテッパ) ちょっとだけ短いコメントを。スポーツとアートには共通項もいっぱいあるわけですよ。分野としてはもちろん違いますけれども。どちらにおいてもパフォーマンスが問われるということなんです。障害というのは1つではないのです、ただ障害があるかどうかの問題ではありません。視覚障害者もいれば、心身障害者もあれば、車いすに乗っている方もいる、聴覚障害者もいる。障害と言っても1つではないんです。

スポーツでもそうですけれども、アートにおいても、パフォーマンスが大事です。ともに美しさというのがあります。スポーツをする、スポーツを見る、それが障害者であろうと健常者であろうと関係ありません。その人が何をパフォーマンスしているか、何をつくり出しているか、創造しているか、この創造力というのが極めて重要な役割を果たすわけです。

先ほどおっしゃっていましたが伝統的なスポーツも忘れてはいけません。伝統的なスポーツの中にも美しさがあります。美、これを忘れてはいけません。伝統的なスポーツの美も忘れてはならない。

いろいろな競技の世界大会があるかもしれませんが、オリンピックに入っていない競技もいっぱいあります。でも、オリンピックに入っていないなくてもみんなが熱中できる、心を一つにすることができる、そういった競技もあるわけです。そういうローカルなスポーツがあるかもしれませ

ん。でも、そういったスポーツの中にも美がある、美しさがある。そういう意味ではこれはスポーツと言っても、アートでもあると思うんです。

(藤田) ドルテッパー先生がおっしゃった、何をパフォーマンスしているかというところは同じだということに賛同します。私もアートもスポーツも基本的には同じだと考えています。ただ、条件があって、スポーツの場合は勝たなければいけない、速く走らなければいけないということがあります。1つの物差しだけで考えていくと、それは乗り越えなきゃいけないもの、障害は乗り越えなきゃいけないものとなってくるかもしれませんが。

見方を変えると、例えば義足で走っている人、バランス悪く転びそうになりながら走っている人を見て、これは多分記録的には悪いんですけども、一方で、右足と左足と違う素材の人が転ばずに走るうえで、すごくバランスのいい走りをしているかもしれない、そういうふうにはスポーツの中の価値を多様化していくことによって、人間の多様性が認められるということにつながっていくのではないかと思います。

ですから、そういったものをどうパフォーマンスしていくか、何をパフォーマンスしていくかというところを見ていくというのは、非常に重要だと思います。

(小倉) どうもありがとうございました。それでは、このセッションはちょうど時間がきました。皆さん非常に紳士的な淑女的で、時間を守っていただきましたので、きちっと時間通り終わりましたので、パネリストの方に感謝いたします。ありがとうございます。

第2セッション 「オリンピック・パラリンピックにおける ダイバーシティと共生の推進に向けて」

コーディネーター：土山 實男

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター所長

(土山實男) 「文化としてのスポーツの役割・力」と題した第1セッションでは、スポーツを通じたさまざまな共生の問題について、文化力としてのスポーツや、健常者と障害者の共生、あるいはスポーツイベントと社会開発などのテーマについてひろく論じていただきましたが、この第2セッションでは、そうした問題について、その焦点をやや日本にしばって議論していただきます。

最初にご報告いただくニューヨーク市立大学准教授のロビン・ケットリンスキーさんには、とくに日本の女子選手がオリンピックにどう関わってきたかを歴史的にお話しいただきます。ケットリンスキー先生は、ペンシルバニア大学から博士号を取得されているスポーツについての日本研究者です。先生は第1回目の東京マラソンを視察されておられますように、スポーツ研究者であると同時に、先生ご自身がアスリートでございまして、明日開催されるハーフマラソンにも参加されると伺っております。

2番目にご報告になる米カラマズー大学准教授のデニス・フロスト先生は、米コロンビア大学で博士号を取得された歴史学者で、日本のパラリンピックなどへの関わりについて研究されておられます。

3番目に報告される東北文化学園大学教授で本センター客員研究員の飯笹佐代子先生には、オリンピックの開会式を比較分析し、開会式に現れた多文化共生に対する各大会のメッセージが何だったのか明らかにしていただきます。飯笹先生は津田塾大学のご出身で一橋大学から博士号(社会学)を取得されています。先生はオーストラリアに留学されたこともあり、オーストラリアやカナダ、とくにケベックの多文化共生問題に長年取り組んでこられました。そういう共生に関する問題意識を、今回はオリンピックを通して論じていただきます。

それではケットリンスキー先生どうぞよろしく願いいたします。

「From the Margins to the Medal Stand: Women and the Olympic Movement 困難から金メダルへ: 女性選手とオリンピック」

Dr. Robin Kietlinski

The City University of New York, LaGuardia Community College, Assistant Prof.

Introduction

The first modern Olympic Games held in 1896 had no female athletes. At the London 2012 Summer Games, every country participating had female athletes on their teams for the first time in history. Moreover, any new sport wishing to be included in the Olympic program must now include a women's event. Over the past century, attitudes towards women's participation in elite-level sports have changed dramatically, and the International Olympic Committee (IOC) has taken note of these changes and at times has been on the forefront of implementing them.

The Olympic Games can provide many practical examples of both gender discrimination and gender equity. As a nearly-universally recognized event, the Games can serve as a useful cross-cultural tool to both understand and teach about the way situations have changed for women over time and in different parts of the world. Indeed, as academics are aware, societies are complicated and progress does not often occur in a straightforward or linear way. However, by looking at the Olympics, which have taken place in regular intervals for over a century and which involve women from all over the world, we can simplify and see more clearly ways that change has occurred for women. Drawing on examples from the earliest point of inclusion of women's events at the Olympics up to the twenty-first century, this presentation will highlight some of the key events in the history of female athletes and the Olympics. We will see that the Olympic movement has been reflective of larger shifts in attitudes towards female participation in realms that go far beyond the playing field. Along with my fellow panelists who are looking at different angles of cultural diversity in the Olympic movement, I hope to help shed light on the ways that the Olympics have historically demonstrated and promoted inclusion for women.

History of Women in the Olympics – Important Milestones

Throughout history, societies around the world have thought that competitive sports should only be for men. There have been a number of reasons given for the exclusion of women in sports, including: 1) that vigorous physical competition goes against basic human nature for women; 2) that sports can cause women to become more masculine and/or lose their ability to procreate; and 3) that It is indecent for women to appear in public wearing revealing uniforms such as swimsuits and shorts.¹ For these reasons, no women competed at the first modern Olympic Games in Athens 1896. Pierre de Coubertin fought against the admission of women into the Olympics for the roughly three decades that he served as President of the IOC, as he disapproved of women's involvement in public competitions.²

However, this sentiment did not seem to last long, or at least was chipped away at early on. Women first competed at the second Olympics, the 1900 Games in Paris. At this event, women were allowed to compete in lawn tennis, golf, and yachting, which were considered to be more “activities” than competitive sports. As I mentioned, though, progress is rarely linear and straightforward - at the next Games in St. Louis in 1904, the organizer of the Games preferred male-only competition, and got rid of the original three events for women. The only women appeared in an “exhibition” of archery.³ Women competed in swimming events for the first time in 1912, which was considered a big breakthrough since swimming required a lot of physical effort and revealing costumes. None of the swimmers in 1912 were from the United States, as American officials would not allow its female athletes to compete in events without long skirts. In fact, the United States did not send any female athletes to the Olympic Games until 1920, well after its European counterparts did.⁴

The lack of women at the Olympic Games in the early-twentieth century should not be misinterpreted to suggest that women were not participating in competitive sport outside the Olympics. While the event that was growing to be the largest international stage for sports was initially not receptive to women competing alongside their male counterparts, a number of other domestic and international competitions were

¹ Cahn, Susan K. *Coming on Strong: Gender and Sexuality in Twentieth-Century Women's Sport*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 1994. p. 8

² Guttman, Allen. *Women's Sports: A History*. New York, NY: Columbia University Press, 1991. p.163

³ Aaseng, Nathan. *Women Olympic Champions*. San Diego: Lucent Books, 2001. p. 14

⁴ *ibid*, 15

emerging for female athletes. Perhaps most notably, an event called the Women's Olympic Games were started in 1922 by a French proponent of women's sport named Alice Milliat.⁵ Although Pierre de Coubertin had conceived of the Olympic Games as a male-only event, his idea was unable to withstand social changes in gender equity occurring at the turn of the century in the West. Dismayed by the IOC's refusal to allow women's participation in track and field events (the most anticipated and popular events of the Games at the time), Alice Milliat created the Fédération Sportive Féminine Internationale (FSFI), which organized the first Women's Olympic Games in Paris in 1922.⁶

The second Women's Olympic Games were held in 1926 in Gothenberg, Sweden, and were a much larger affair than the original one-day, 18-athlete event held four years prior in Paris. These second Women's Olympics had athletes from 10 different countries, among them Hitomi Kinue as the sole representative of Japan. Then 19 years old, Hitomi already had an impressive record in running, throwing, and jumping events at local and national competitions in Japan, and she was simultaneously supporting herself by working as the first women's sports journalist at the *Osaka Mainichi Shimbun*. At the 1926 Games in Sweden, Hitomi competed in six different events, receiving medals in five of these events and setting the world record in the running long jump. She was officially honored as the outstanding individual of the games. In her autobiography, Hitomi wrote that, "'Japanese woman' still means to most people someone shuffling along on tall *geta* (sandals), and heavily done up with white make-up. Yet with my suntanned skin and strong physique I have helped to overturn this image."⁷

In large part because of the success of the Women's Olympics in 1926, the IOC introduced women's track and field at the 1928 Olympics in Amsterdam. Hitomi Kinue took part in the first ever women's track event in the Olympics, which was the 100 meter race. After finishing fourth in the finals of the 100m, Hitomi begged her coach to allow her to enter the only other running event for women, the 800m race, despite the fact that she had never once raced (or trained for) this distance. Her coach entered her in the 800m race and, in a dramatic struggle, Hitomi wound up taking second place and making history as the first Japanese female medal winner at the Olympic Games.

⁵ Cahn, 57

⁶ Guttman, 167

⁷ *Hitomi Kinue Monogatari*. Tokyo: Asahi Bunko, 1990, p. 103

Hitomi received media attention never before seen for a female athlete in Japan. Beyond the coverage in the Japanese newspapers, the international media had also taken note of this particular race, as women's track was still a young sport, and the 800 - meter distance was thought to be dangerously taxing on the female physique. The following article appeared in the *New York Times* on August 3, 1928:

The final of the women's 800 - meter run, in which Frau Lina Radke of Germany set a world's record, plainly demonstrated that even this distance makes too great a call on feminine strength. At the finish six out of the nine runners were completely exhausted and fell headlong on the ground. Several had to be carried off the track. The little American girl, Miss Florence MacDonald, who made a gallant try but was outclassed, was in a half faint for several minutes, while even the sturdy Miss Hitomi of Japan, who finished second, needed attention before she was able to leave the field.

This article demonstrates the climate in which women of that era were competing, and shows how media coverage tended to represent female athletes as weaker than men. Over the years, opinions as to which sports were acceptable for women have evolved considerably. For example, following Hitomi's 800 - meter Olympic race in 1928, the [all - male] International Olympic Committee (IOC) determined that it was inappropriate for women to run more than 800 meters because of the unsightly fatigue they demonstrated following the race. The Committee removed the event from the Olympics and it was not reinstated until 1960.

I have taken the time to focus on the career of Hitomi Kinue not only because she was the first Japanese woman to compete at the Olympic Games, but because her story is, to me, reflective of the non-linear and complex progress that women have made in the Olympics. She was an Asian woman who was competing well before women from many Western nations were involved, which challenges a stereotype still present today that women in Asia somehow lag behind their Western counterparts. The inclusion then exclusion of the women's 800-meter race at the Olympics also demonstrates the unease that Olympic officials had with respect to women's participation in competitive sports in the early-20th century.

Image 1. Hitomi Kinue



Museum Newsletter Nr.35 (Prince Chichibu Memorial Sports Museum and Library)

Regarding this unease that male officials felt about women in competitive sport, I would like to refer back to the predominant concerns about women athletes at this time: 1) that vigorous physical competition goes against women's basic human nature; 2) that sports can cause women to become more masculine and/or lose their ability to procreate; and 3) that it is indecent for women to appear in public wearing revealing uniforms. By the 1920s and 30s, it was becoming clear that sports did not go against women's human nature. In fact, as the 19th-century Victorian aesthetic ideal of the weak and idle woman faded away, many nations (including Japan), were incorporating more physical education and competitive sports into their school curriculums as they had come to be seen as benefiting the health of young women and, by extension, the nation.

That said, there was also an understanding that childhood was the appropriate time for such activity. Much like women in the workforce, there was an expectation that athletes would retire upon marriage (one of the points at which females move from girlhood to adulthood). In Japan in the 1920s and 30s, female athletes who competed into their 20s and eschewed marriage and motherhood were publicly rumored to be lesbians or transgender.⁸ If it wasn't speculation over one's sexual orientation, it was

⁸ Most famously in Japan, track and field star Hitomi Kinue

media scrutiny over when a female athlete was going to retire from her sport to begin her life as a housewife and mother.⁹

There was also a growing literature on the relationship between exercise and reproduction. Strong assertions were made on both sides, with some declaring that all sorts of female dysfunction (including sterility) would result from exercise, and others countering that physical activity, especially during menstruation, was healthy and therapeutic for young women. With such contradictory scientific theories, educators in the expanding fields of female physical education and sports tended towards policies of prudence, advising young women to avoid unnecessary strenuous activity.¹⁰

A number of factors contributed to changes in popular attitudes toward female athletes in subsequent decades. Sportswomen began to unambiguously disprove theories that competitive sports led to infertility, and growing numbers of married women and mothers shone at the Olympic Games. The most famous was Francina “Fanny” Blankers-Koen, a Dutch track and field star dubbed “the Flying Housewife,” who won four gold medals at the 1948 Summer Olympics. She had also competed at the Olympics in 1936, prior to the birth of her two children, but had not won any medals. When she won her four gold medals in 1948 (which was the same number of medals Jesse Owens had won at the 1936 Games), she was a 30-year old mother of two young children. Blankers-Koen has been widely recognized as having helped change perceptions worldwide about the relationship between sports and fertility.¹¹ Mother athletes appeared with increasing frequency in Japan through the 20th century, as well. At the heavily-publicized 1964 Tokyo Olympics, two of the members of Japan’s bronze-winning women’s gymnastics team, Ikeda Keiko and Ono Kiyoko, each were mothers to two young children, and helped change attitudes within Japan. They seemed to provide positive proof that marriage and childbirth did not need to end an athletic career, and that sports were not detrimental to women’s biological functioning in motherhood.

There have been, however, other concerns related to female Olympians’ bodies that have raised concern over the past century. From early on, successful female Olympians

⁹ For a detailed history on the prejudices faced by Japan’s early elite sportswomen, see Chapter 4, “From Calisthenics to Competition: Early Participation in International Sport,” in Kietlinski, Robin. *Japanese Women and Sport: Beyond Baseball and Sumo*. London: Bloomsbury Academic Press, 2011.

¹⁰ Verbrugge, Martha H. “Recreating the Body: Women’s Physical Education and the Science of Sex Differences in America, 1900-1940.” *Bulletin of the History of Medicine*, 71.2 (1997), p. 286

¹¹ Cahn, 110

have been accused or suspected of being biologically male (including Japan's Hitomi Kinue). Occasionally these suspicions turned out to be accurate, as in the case of the great sprinter Stella Walsh, a Polish immigrant who grew up in the U.S. and who won the gold medal in the 100-meter sprint in the 1932 Los Angeles Olympics. Though she was long referred to as having masculine features, it was not until she was shot to death in a parking lot in 1980 that her autopsy revealed that Walsh was in fact a man.¹² There is one other known case of a male athlete posing as female, in the 1936 Olympics, German Hermann Ratjen competed in the women's high jump as Dora Ratjen. It was later revealed that the Nazi party has pressured him to disguise his gender – ironically, Ratjen came in fourth place and did not win a medal for Germany.¹³ The IOC began chromosomal sex testing at the 1968 Olympic Games to try to ensure that men were not competing in women's events. However, such sex testing has been a controversial topic since it first began, in large part because sports are divided into two categories, male and female, but humans have proven to have various genetic conditions that do not allow all athletes to easily fit into one category or the other. Debates on this subject continue to the present day, for example South African runner Caster Semenya was in the public spotlight at the 2012 Olympics after suspicions were raised over whether or not she was biologically female. The IOC has repeatedly revised its testing methods and its stance on this issue since the 1960s, but discontent remains among many athletes and officials who disagree with the arbitrary lines (now in levels of testosterone) that the IOC has drawn.

¹² Aaseng, 19

¹³ Cahn, 263

Image 2. Dora Ratjen



Journal of Olympic History 17 (December 2009) Nr.3 (International Society of Olympic Historians)

Amidst these controversies and setbacks, though, more and more women's sports have been added to the Summer and Winter Olympic Games each time they take place. The first team sport for women, introduced at the Tokyo 1964 Summer Games, was volleyball. Of course, volleyball is a team sport but not a contact sport, which suggests a lingering unease in the 1960s with the idea of women taking part in higher-risk contact sports. Although many high-impact contact sports for have been added to the Olympic Games since the 1960s, there are still echoes of seemingly outdated modes of thought in the public discourse today. For example, there was much debate over the inclusion of women's ski jumping in the Olympics (which not included until the 2014 Winter Olympics in Sochi). The president of the International Ski Federation (FIS), Gian Franco Kasper (who is also a member of the IOC) said in 2005 that he opposed women's ski jumping because it "seems not to be appropriate for ladies from a medical point of view."¹⁴ Until 2012, when there were officially no more sports that completely exclude women, most sports were introduced first as male-only, then many years or

¹⁴ "Sochi 2014: Women's ski jumpers ready to prove their Olympic mettle." *The Washington Post*, Feb. 3, 2014

decades later the women's event was added (for example, men's judo was introduced in 1964, but women could not compete at the Olympics until 1992). Another important milestone was reached in 2012, when every National Olympic Committee sent female athletes to compete – prior to 2012, the Muslim nations of Qatar, Brunei and Saudi Arabia had never before sent a female athlete.

While full equality has not been reached between men and women athletes at the Olympic Games (in London, 44.2% of all athletes competing were women, and in Sochi 40.3% were), there are clear signs of progress that can be traced by looking at the past century's history.¹⁵ This progress has not been completely linear, with setbacks and controversies present since the first female athletes took part (or more accurately from the first Games in 1896 when women were not invited to participate at all). In 1995, the International Olympic Committee created the "Women and Sport Working Group," made up of representatives from the IOC, International Federations, National Olympic Committees, and athletes. This group advises the IOC President and Executive Board on different policies to adopt to help increase female participation in sport at all levels.¹⁶ While the percentage of female athletes at the Games is slowly creeping towards 50%, the numbers are far lower when looking at female Olympic administrators. Since the IOC seems to be actively working on raising the number of women in governing and administrative bodies of the Olympic Movement, I am hopeful that the progress for women Olympians will continue for years to come.

¹⁵ "Factsheet: Women in the Olympic Movement" (Update – May 2014). Accessed at: http://www.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/Women_in_Olympic_Movement.pdf

¹⁶ *ibid*

Figure 1.

Table B: Women's participation in the Games of the Olympiad

Year	Sports	Women's Events*	Total events	% of women's events	Women participants	% of women participants
1900	2	2	95	2.1	22	2.2
1904	1	3	91	3.3	6	0.9
1908	2	4	110	3.6	37	1.8
1912	2	5	102	4.9	48	2.0
1920	2	8	154	5.2	63	2.4
1924	3	10	126	7.9	135	4.4
1928	4	14	109	12.8	277	9.6
1932	3	14	117	12.0	126	9
1936	4	15	129	11.6	331	8.3
1948	5	19	136	14.0	390	9.5
1952	6	25	149	16.8	519	10.5
1956	6	26	151	17.2	376	13.3
1960	6	29	150	19.3	611	11.4
1964	7	33	163	20.2	678	13.2
1968	7	39	172	22.7	781	14.2
1972	8	43	195	22.1	1,059	14.6
1976	11	49	198	24.7	1,260	20.7
1980	12	50	203	24.6	1,115	21.5
1984	14	62	221	28.1	1,566	23
1988	17	72	237	30.4	2,194	26.1

1992	19	86	257	33.5	2,704	28.8
1996	21	97	271	35.8	3,512	34.0
2000	25	120	300	40	4,069	38.2
2004	26	125	301	41.5	4,329	40.7
2008	26	127	302	42.1	4,637	42.4
2012	26	140	302	46.4	4,676	44.2
2016	28	145	306	47.4	~4700	~45

*: including mixed events

The IOC Factsheet on Women in the Olympic Movement (January 2016)

Figure 2.

Table A: Women's participation in the Olympic Winter Games

Year	Sports	Women's Events*	Total events	% of women's events	Women participants	% of women participants
1924	1	2	16	12.5	11	4.3
1928	1	2	14	14.3	26	5.6
1932	1	2	14	14.3	21	8.3
1936	2	3	17	17.6	80	12
1948	2	5	22	22.7	77	11.5
1952	2	6	22	27.3	109	15.7
1956	2	7	24	29.2	134	17
1960	2	11	27	40.7	144	21.5
1964	3	14	34	41.2	199	18.3
1968	3	14	35	40.0	211	18.2
1972	3	14	35	40.0	205	20.5
1976	3	15	37	40.5	231	20.6
1980	3	15	38	39.5	232	21.7
1984	3	16	39	41.0	274	21.5
1988	3	19	46	41.3	301	21.2
1992	4	26	57	45.6	488	27.1
1994	4	28	61	45.9	522	30
1998	6	32	68	47.1	787	36.2
2002	7	37	78	47.4	886	36.9
2006	7	40	84	47.6	960	38.2
2010	7	41	86	47.7	1,044	40.7
2014	7	49	98	50.0	~1120	40.3

*: including mixed events

The IOC Factsheet on Women in the Olympic Movement (January 2016)

[The Paralympic Movement, Disability, and Sports in Postwar Japan]

Dr. Dennis J. Frost
Kalamazoo College, Associate Prof.

In 2020, Tokyo will become the first city ever to host the International Paralympic Games on two occasions. As the city prepares to do so, a number of organizers, athletes, and politicians have expressed their hopes and expectations that the 2020 Paralympics will be inspirational, raise awareness, and ultimately improve the lives of those with disabilities in Japan. Although I share such hopes, my examinations of the history of Japan's engagement with the Paralympic Movement so far leave me less certain that these lofty goals might come about. To be sure, there have been many important and positive developments stemming from Japan's involvement with the Paralympics, but it is also critical that we move beyond popular assumptions that hosting such events automatically equates to improvements for individuals with disabilities.

Today, I will offer a brief overview of Japan's engagement with the Paralympic Games, focusing in particular on three aspects. I'll explore the evolution of organizational approaches to the Paralympic Games held in Japan, and as I do so, I'll also examine changes and continuities in how athletes have been represented, especially among Paralympic organizers and promoters. I'll end with some brief points about trends in Japanese media coverage of athletes and consider some possible implications of current trends.

Since Japan's engagement with the Paralympic Movement is a relatively recent phenomenon, it makes sense to begin with a brief examination of the origins of the 1964 Paralympic Games. Some of the recent materials produced for the 50th anniversary of the 1964 Olympics and Paralympics give the impression that the Paralympic Games were part and parcel of Japan's approach to hosting the Olympics from the beginning.ⁱ Yet this was certainly not the case.

Given their prominence, it can be easy to forget that in the 1960s the Paralympics were smaller, less recognized, and far less global than the Games we know today. The very first Games held outside of England, where they originated were hosted by Rome in 1960, which means that Tokyo was only the second city outside of England to hold them. At the time, cities hosting the Olympics were not required or even expected to host these new "Paralympics" (a name that itself was not used with regularity until 1964), and this continued to be the case well after the Tokyo Games. In fact, an Olympic host city did not hold the Paralympics again until Seoul in 1988!

With those background facts in mind, it is all the more remarkable that Japan decided to pursue the Paralympics in the early 1960s at all, and it is critical to understand that they made this decision with

almost no preexisting organizations in place to plan or host the Games. At the time, very few people in Japan knew about these events, and no Japanese athletes had ever participated in the prior Games. As I've observed in other works on the origins of the first Tokyo Paralympics, it was a whirlwind of sometimes last-minute planning, fundraising, and largely volunteer-based organizational efforts that made these Games possible in 1964. In reality the organizers were starting with almost nothing and had less than three years to make the Games happen—and they succeeded, which is an amazing accomplishment in itself.ⁱⁱ

Japan's first experience hosting the Paralympics in 1964 produced a number of important consequences. Three outcomes merit particular attention, especially as they related to perceptions of athletes with disabilities. First, a point that seems obvious in retrospect, but merits highlighting: these Games and the coverage related to them played a critical role in introducing the Paralympic Movement to the Japanese population since this was Japan's first real engagement with the Movement. Organizers developed an aggressive marketing plan that allowed them to explain what the Games were and why they were important, establishing a number of patterns of representation in the process.

Along those lines, a second key consequence was that the 1964 Paralympics focused overwhelmingly on the idea of sports as rehabilitation, and discourses surrounding the Games frequently represented athletes—and in particular Japanese athletes—as patients seeking such rehabilitation. Organizers emphasized rehabilitation for a variety of reasons. For one, the early Paralympic Movement as a whole was focused on the idea of rehabilitation, which makes it less surprising that we would see similar ideals being promoted in Japan. For another, as I've argued elsewhere, Japanese organizers were facing a skeptical medical and policy establishment, so in order to sell the Games, they emphasized the rehabilitative potential of sports.ⁱⁱⁱ Ultimately, the focus on rehabilitation fostered a view of Japanese Paralympic athletes as “patients,” and the viability of this representation was bolstered by the fact that most of Japan's Paralympians in 1964 were in fact coming from hospitals or rehabilitation centers. Because Japan lacked an established program to promote disability sports at the time, most of the Japanese athletes had only taken up sports in earnest in the years or even months just prior to the Games. In that sense, it is important to realize that many of the representations we see of athletes in connection with 1964 stem from organizational issues, the status of disability sports at the time, and general international and Japanese approaches to promoting these sports.

A final key outcome of the 1964 Paralympics was the establishment of formal organizations devoted to the promotion and development of sports for the disabled in Japan. What eventually became the Japan Sports Association for the Disabled, arguably the single most important organization for promoting the Paralympic Movement in Japan had its roots in the Tokyo Paralympic organizational efforts, and many of the key promoters of disability sports in postwar Japan got their

start with these early planning efforts. The first Tokyo Paralympics also helped spark the creation of annual national sports meets for athletes with disabilities, events modeled on—and eventually integrated with—the annual Kokutai sports meets.

As important as these outcomes were, it is also worth noting what we do not see in connection with the 1964 Paralympics: changes in the built environment that improved the accessibility of the city for those with disabilities. Most modifications connected to the Games were limited to temporary fixes in particular areas; there was simply not enough time in the planning stages for the Games to have any sort of broader impact in terms of improving accessibility in Tokyo. Despite the creation of key organizations and national events, it is also difficult to gauge how the Games affected broader social understandings of and approaches to disability. It seems clear that the Tokyo Paralympics raised awareness, at least temporarily, but the lasting impacts beyond the realm of sports are less clear.

In the end, the 1964 Games were foundational, but it was the 1998 Winter Paralympics in Nagano that served as the groundbreaking moment that began the shift towards the so-called “normalization” of the Paralympics in Japan.^{iv} The reasons behind Nagano’s impact can be found in several key differences from the earlier Games in Tokyo.

First, the Nagano Games were clearly building on the organizational legacies that had begun in the 1960s. In particular, Japan’s involvement with disability sports, while not yet part of “mainstream” awareness, had become common. Japanese athletes were regularly engaging in a wide range of disability sports at home and abroad and just as importantly, were increasingly competitive at the international level. In some respects, Japan was now a leading country in the realm of disability sports, as can be seen with two international events that I am also studying: the Far East and South Pacific or FESPIC Games for the Disabled and the Ōita international Wheelchair Marathon. Both events were rooted in the efforts of Dr. Nakamura Yutaka, a rehabilitation specialist and disability sports advocate active since the 1960s. The FESPIC Games were developed in and first hosted by Ōita in 1975 and were held nine times in eight countries (Japan hosted again in Kobe in 1989) before being replaced by the ongoing Asian Para Games in 2010. The Wheelchair Marathon was launched in Ōita in 1981 as the first event of its kind in the world and is preparing to host its 36th international race later this year. The sheer range of Japanese involvement with disability sports by the 1990s meant that Japanese organizers and athletes involved in the Nagano Paralympics had significant advantages over their counterparts in the earlier Tokyo Games.

Another key difference between Tokyo and Nagano can be found in the length of the planning phase. Quite simply, organizers in Nagano had much longer to prepare. Unlike Tokyo where the Paralympics were essentially an afterthought, organizers began pursuing and planning for the Nagano Paralympics in 1990, around the same time that Nagano was named as a finalist in the Olympic host city competition. The bidding process at that time was not at all integrated, so the

Nagano Paralympics were still more or less an “add-on” event, but by this time it was expected that Olympic host cities would hold the Paralympics. Compared to Tokyo, the extra time in the planning phase gave the organizers greater opportunities to develop and promote their approach to the Games. Furthermore, organizers were able to capitalize on the fact that the early planning phase for Nagano overlapped with end of the U.N. Decade of Disabled Persons (1983-92), which had generated international pressure on Japan and other countries to demonstrate their commitment to meeting the needs of their disabled populations.

In terms of approaches to athletes, perhaps the most notable change from Tokyo to Nagano was the increased emphasis on elite-level competition in connection with the 1998 Games. This shift reflected broader changes in the international Olympic and Paralympic Movements, which were both trending toward increased professionalization. For the Nagano Paralympics this move, especially as exemplified in formal promotional efforts represented a significant break from the earlier focus on sports as a form of rehabilitation. It is critical to note, however, that the older connection between disability sports and rehabilitation did not disappear. In fact, what we see in Nagano is a largely unacknowledged clash of competing discourses about the purpose of Paralympic sports more broadly. At the heart of this clash were the athletes themselves—Japanese and otherwise—who seem to have felt compelled to make the case that they were elite athletes seeking to win, not patients looking to recover.^v By the end of the Nagano Games, the idea that Paralympic athletes were elite competitors was clearly gaining ground, thanks in no small part to extensive media coverage of events and a number of Japanese victories. At the same time, the implicit questions about the ultimate purpose of the Paralympics remained unanswered.

On a similar note, organizers in Nagano seem to have been more conscientious than their earlier Tokyo counterparts about the need to modify the area’s built environment to make it more accessible, a reflection no doubt of broader shifts in Japanese society as well as the longer planning timeframe.^{vi} Nevertheless, the experiences of Nagano exemplify a broader pattern, where the awareness of such issues does not always translate to greater accessibility. Aside from time, one of the biggest obstacles to making significant infrastructural change is funding, especially since Olympic-related projects tend to consume much of the available funds, leaving the Paralympics with less to work with from the beginning. In this sense, the Nagano Games reveal continuities and differences with the 1964 Games, and highlight some of the ongoing dilemmas in the Paralympic Movement more broadly.

Turning to the ongoing organizational efforts to host the 2020 Games, we see a number of important changes that are likely to have an impact on these Games and their participants, yet we also see the persistence of earlier patterns and challenges.

Some of the biggest developments for Tokyo 2020 have to do with structural changes at the international and national level. In the early 2000s, the IOC and IPC reached a series of agreements that integrated both sets of Games more fully. As part of the current bidding process for the Olympics, potential host cities now must include their plans for the Paralympics and address how their city will meet the needs of individuals with disabilities. Another structural change is connected to the Japanese government where oversight of sports has long been divided between two different ministries. In recent years there has been a move to integrate able-bodied and disability sports under a single ministry, which should allow for more unified approaches to the promotion and development of sports for all individuals.

As a direct consequence of these and other structural developments, one of the most significant changes from the earlier Paralympics was the extent to which Tokyo integrated the Paralympics into its formal bid for the Games. The 2020 bid materials included a distinct section outlining plans for the Paralympics, which emphasized in particular how the city aims to become more accessible for the Games.^{vii} It is worth noting that even though the professed desire for greater accessibility in the Tokyo intersects with current Japanese concerns about its rapidly aging population, it remains to be seen whether the funds are going to be available to achieve these goals, especially given recent controversies over stadium costs. That said, the explicit and intentional focus on changing the larger built environment is something new in connection with the 2020 games.

There are also indications that Japan's embrace of the Paralympics has exceeded those mandated by the IOC and IPC, as perhaps best exemplified by the fact that the first speaker at the 2013 final Olympic host city bid presentation in Buenos Aires, Argentina was 31 year-old Paralympian Satō Mami. Satō's presentation focused on how sports helped her overcome the loss of her leg to cancer and how sports later served as an inspiration when her hometown was struck by the 2011 tsunami.^{viii} Satō's central role in the bid process differs dramatically from the earlier experiences of athletes in 1964 and even 1998. In the earlier Tokyo Games very few athletes were involved in the formal organization or planning process, and even in Nagano, the Japanese Olympic Committee initially resisted requests to allow Japanese Paralympians to wear the same uniforms as the Olympic team, only relenting under pressure from the Prime Minister and the Ministry of Education.^{ix}

At the same time, Satō's role and the national embrace of the Paralympics raises interesting questions. It is not difficult, for example, to read Satō's account of overcoming through sports as a national allegory of sorts: using sports to overcome adversity was at the heart of the larger message that Tokyo was trying to convey with its post-3.11 bid for the 2020 Olympics and Paralympics. But is the goal of the Paralympics really about national prestige or national recovery? The increasing attention to things like medal counts at the Paralympics suggests that the professionalization and "normalization" of these Games is resulting in no small part from links to nationalism, but at what cost? Does funneling support and funding to build elite sport for the sake of national prestige or

recovery really have an impact on the lives of those with disabilities beyond some abstract sense of inspiration? I do not have answers to such questions, but they are necessary to ask as Japan looks to 2020 and beyond, and as I continue my own research on Japan's engagement with the Paralympic Movement.

To this point, I have spoken largely about organizational issues in relation to the Games, so let me end today by offering brief thoughts on four trends in Japanese media coverage of the Paralympics from the 1960s to the present. First, coverage of the Paralympic Games held in Japan has been surprisingly extensive. Even for the earlier 1964 Games, the major urban dailies, sports newspapers, a mix of regional papers, and the NHK public television network, all included some degree of coverage for the event, with some offering detailed commentary and multiple photographs. The Nagano Games generated even more publicity, and if the preliminary reporting we are currently seeing is any indication, Tokyo 2020 will be the best-documented Paralympics to date. What these general coverage trends suggest is that the amount of media attention these events attract is important, but it is not the only issue. We must also give attention to how the event and its participants are being depicted and whether such coverage has been fleeting or sustained.

Thinking about the nature of coverage brings me to a second broad trend. Many of the national media outlets in Japan have tended to focus on more spectacular elements, such as opening ceremonies and winners, supplemented by shorter feature stories on key athletes and key figures associated with the Paralympic Movement. In 1998, feature stories on athletes—both Japanese and foreign—became more numerous, and we are already seeing athletes talking about 2020, a trend likely linked to increased chances for Japanese victories, since several of Japan's athletes are now among the world's best in their particular sports. However, the most detailed and nuanced stories about Paralympic athletes are found not in national media coverage, but in local media outlets. While this almost certainly reflects local marketing needs and practices of talking about hometown "stars," in the end, such coverage is inherently limited in its reach.

In both the national and local coverage another trend is the persistence of the rehabilitation focus from the earlier years of the Games. Even as the Paralympics have become increasingly elite at all levels and in all regions, many media outlets continue to rely on patterns that link—often explicitly—sports to some sort of recovery. To be sure, such coverage is often influenced by the stories, like that of Satō Mami, that athletes tell about themselves, a fact that raises important questions about the role of inspirational discourses that are often tied to disability sport in Japan and beyond. Are the "inspirational" qualities so often cited as a motive for promoting the Paralympics different from those associated with able-bodied sports? Do these inspirational discourses have a real, sustained impact, or do they simply make us feel good without really having to act?

One final trend merits attention because it will likely play a pivotal role in 2020 and beyond: the reliance on new media outlets. Because of frustrations with mainstream media that offers limited

coverage of even international events, several athletes and organizations, including the International Paralympic Committee have been turning to blogs, websites, and live streaming to get their message out. x On one hand, this is a huge development that frees athletes from relying on largely uncooperative mass media networks and gives them a degree of agency over what they say and how they say it. On the other hand, opting for this approach takes the pressure off mainstream media networks and might even risk further marginalization. Without the larger media presence to generate broader initial awareness, only people who already know about disability sports will be actively seeking information, a conundrum that brings me back to a point I started with. The Paralympics have made great strides in Japan and elsewhere, but we need to be careful not to assume some sort of teleological progress will result from simply holding an international sporting event, like the Paralympics. If we want them to have more than a superficial impact, we need careful and critical examinations of these Games, how they are organized, held, and represented.

ⁱ For one example, see the catalogue for a 50th anniversary exhibit at the Edo-Tokyo Museum:

Yukiyoshi Shōichi

and Yoneyama Junichi, eds, *Tōkyō Orinpikku to shinkansen* (Tokyo: Seigensha, 2014).

ⁱⁱ Dennis J. Frost, “Tokyo’s Other Games: The Origins and Impact of the 1964 Paralympics,” *The International Journal of the History of Sport* 29.4 (March 2012): pp. 619-637.

ⁱⁱⁱ Dennis J. Frost, “Sporting Disability: Official Representations of the Disabled Athlete at Tokyo’s 1964 Paralympics,” *Asia-Pacific Journal of Sport and Social Science* 2.3 (December 2013): pp. 173-186.

^{iv} Nakamura Tarō, *Pararinpikku e no shōtai: Chōsen suru asurītotachi* (Tokyo: Iwanami shoten, 2002): pp. 168-170; see also, Watari Tadashi, *Shōgaisha supōtsu no rinkaiten* (Tokyo: Shinhyōron, 2012): pp. 108, 129-132.

^v See, for example, several athletes’ comments in Nihon Shintai Shōgaisha Supōtsu Kyōkai, ed, *1998 Nagano*

Pararinpikku Nihon senshu meikan (Tokyo: Chūō Hōki Shuppan, 1998). For similar statements from a foreign athlete, see “Nagano Pararinpikku: Watashi no shokugyō wa ‘kyōgisha’! Cheasukī no jō Sara senshu,” *Yomiuri Shinbun*, 11 March 1998, p. 2sha.

^{vi} See for example this local report on village officials using wheelchairs to experience the lack of accessibility:

“Gorin Pararinpikku mukaeru machidzukuri Hakuba songi shōgaisha no tachiba de genjō kakunin,” *Shinano Mainichi Shinbun*, 14 October 1995.

^{vii} Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Bid Committee, *Candidature File: Tokyo 2020: Discover Tomorrow*. Publication. 3 Vols. (Tokyo: Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Bid Committee, 2013).

^{viii} Satō’s speech has received repeated attention in both Japanese and English. Tokyo’s winning bid and Satō’s role in

particular were featured on the IPC website as a highlight of the year. See “No. 9: Tokyo lands 2020 Paralympic Games,” *Official Website of the Paralympic Movement*,

<http://www.paralympic.org/feature/no-9-tokyo-lands-2020-paralympic-games>, 23 December 2013.

^{ix} The uniform controversy was well documented in the press. For an example on the resolution, see “Nagano

Pararinpikku no yunihōmu JOC ga ‘gorin to onaji’ kettei,” *Yomiuri Shinbun*, 13 August 1997, p. 2sha.

^x For one example from Japan, see Stand, NPO, “Asurīto burogu,” *Chōsenshatachi*,

<http://www.challengers.tv/athlete/>, 2015.

「開会式における多文化共生へのメッセージ」

飯笹 佐代子

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター客員研究員
東北文化学園大学教授

この報告では、スポーツ競技ではなく、過去のオリンピック開会式の芸術プログラムに注目しながら、そこで披露される物語や演出に込められた意味を、多文化の共生という観点から読み解くことを試みたい。これまで私は、マルチカルチャリズム（多文化主義）や多文化共生に関心を持ち、特にオーストラリアやカナダを中心とする多文化社会の政治的動向について研究を行ってきた。そうしたなかで、近年はスポーツと多文化、もしくはスポーツ・イベントにおける多文化性にも興味を惹かれるようになってきている。しかし、オリンピック研究に関してはまったくの素人であり、本報告は異分野からのささやかな問題提起ということで受け止めていただければ幸いである。

盛大化する開会式の「芸術プログラム」

オリンピックをスペクタクル理論から研究しているジョン・J. マカルーン (John J. Macaloon) によると、近代オリンピックとは、「スペクタクル(spectacle)」、「祝祭(festival)」、「儀礼(ritual)」、「ゲーム(game)」が混合された独自のパフォーマンスであるという¹。開会式や閉会式といったイベントには、これらのうち「ゲーム」を除く3つの要素すべてが顕著に表象されているといえる。しかしながら、これまでオリンピックの研究において、開会式そのものはそれほど注目されてこなかった観がある。

近年の開会式における際立った特徴は、選手団の入場行進や聖火の点灯などの定められた儀式的ほかに、一大イベント・ショーとしての「芸術プログラム」が盛大になってきていることである。開会式について先駆的に研究されてこられた舛本直文氏によると、その傾向はオリンピックが商業化してきた1984年のロサンゼルス・オリンピックから見られ、それは一大ショーを展開することによってテレビ視聴者の関心を集め、テレビ局がスポンサーを確保するための戦略による部分が大いという²。

開会式の「芸術プログラム」は、概して世界的に名だたるプロデューサーによる長時間の壮大なパフォーマンスとして演じられるようになってきている。メディア研究者の森野聡子氏は、こうしたプログラムを「オリムピズムという「ネイション」を超えた「大きな物語」と、「ネイション」の意識

¹ ジョン・J. マカルーン「近代社会におけるオリンピックとスペクタクル理論」マカルーン編『世界を映す鏡-シャリヴァリ・カーニヴァル・オリンピック』(光延明洋ほか訳) 平凡社、1984年。

² 舛本直文「シドニー・オリンピック開会式の芸術プログラムにみる文化的意味」『日本体育学会大会号』No. 52, 2001年

高揚というダブル・メッセージの場」として捉えている³。さらに言えば、開催地の文化的、歴史的独自性を読み直しながらナショナル・アイデンティティを再構築し、それを世界に向けて、同時に国民に向けて高らかに宣言する格好の機会、として捉えられるのではないだろうか。そして、冷戦終結以降、国内外において多様な民族や文化の共生が世界平和のための課題として重要性を増すなかで、開催国が自らの多様性の調和、ないしは融和をいかに推進しようとしているのか、それをアピールする場ともなっていると言えよう。

シドニー・オリンピックの開会式 (2000年)

先住民の存在感

多様性の調和をいかにアピールするのかという点において、開催前から注目していたのが、2000年のシドニー・オリンピックの開会式である。それは、オーストラリアが1970年代以降、かつての白豪主義から一転して多文化主義 (multiculturalism) を国家の政策として推進してきたことに加えて、シドニーが90年に開催地として立候補した時から「アボリジニら先住民に貢献する五輪の開催」を約束していたからである。

実際に、リック・バーチ (Ric Birch) が演出を手掛けたオリンピック開会式は、全体を通じて、まさしく先住民の存在感に彩られる構成となった。「芸術プログラム」の内容は、白人の少女がビーチでうたた寝をしている間に、太古から続くオーストラリアの歴史を夢見するというストーリーで、7つのステージから構成されている。

- 1 深海の夢 (Deep Sea Dream)
- 2 目覚め (Awakening)
- 3 火 (Fire)
- 4 自然 (nature)
- 5 ブリキ交響曲 (Tin Symphony)
- 6 到来 (Arrivals)
- 7 永遠 (Eternity)

「目覚め」のステージでは、少女がアボリジニの長老と出会い、白人による入植前の先住民の世界に誘われる。先住民と一口に言ってもオーストラリア大陸には言語も習俗も異なるたくさんのアボリジニの部族がおり、また、オーストラリア北岸とパプア・ニューギニアとの間の島々には、トレス海峡諸島民 (Torres Strait Islanders) と呼ばれる人々もいる。会場には全国から約2000名もの先住民が一堂に会し、宗教儀礼やダンスなどの多様なパフォーマンスが披露された。

³ 森野聡子「ロンドン・オリンピック開会式に見る「ブリティッシュネス」～マルティカルチュラルリズムから「多様な労働者の結束」へ」『静岡大学情報学研究』18巻、2013年。



「ブリキ交響曲」のステージでは、イギリス人キャプテン・クックによるオーストラリア大陸発見以降の白人の歴史がユーモアを交えて描かれる。ヨーロッパからの入植は先住民にとっては受難の始まりを意味するが、帆船に見立てた自転車に乗ってのキャプテン・クックの登場は、敢えて風刺的に演出されている印象であった。

オーストラリアが、世界中から多くの移民や難民を受け入れてきた歴史も描かれる。「到来」のステージでは、五大大陸からの移民・難民の到来が、アフリカ、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアの順に、それぞれオリンピックの五輪の色をまとった人々の登場によって示され、かれらが先住民とともに集い、多文化の融合をアピールした。

おそらくメッセージ性という点で最も注目に値するのは、「永遠」のステージ後半で、白人の少女とアボリジニの長老が、民族の和解を象徴する橋の上で仲良く並び立ったシーンであろう。それは、先住民と白人との協調的な関係の明示的な演出であったと言える。



先住民の存在感は、開会式のクライマックスである聖火の点灯においても示された。最後まで誰になるかが伏せられていた聖火の最終ランナーは、アボリジニの血を引くキャシー・フリーマンであった。聖火リレー自体を見ても、先住民が重視されていることがわかる。出発点はアボリジニの

聖地ウルル（エアーズロック）であり、最初の聖火ランナーにはアボリジニとして初の金メダリストが起用されている。アトランタ・オリンピックで活躍した女子ホッケー選手、ノバ・ペリス・ニーボーンである⁴。なお、上述の聖火を点灯したフリーマンは、このシドニー・オリンピックの400メートル走で金メダルを取り、オーストラリアの国旗とアボリジニ旗の両方を持ってトラックを一周したことで話題となった。

開会式への賛否

さて、シドニー・オリンピック組織委員会は、開会式の演出について次のように記し自負している。

「オーストラリアの多文化社会が描かれ、いかにさまざまな出自の人々が協力し、調和的に暮らしているかが示される。それはオリンピックの理想の表現である」⁵

確かに、開会式によって、悪名高い白豪主義と決別し、多文化社会として成熟した国家イメージを世界に向けてアピールできたことを歓迎した国内の論客は少なくない。その一方で、多くの批判を喚起したことも事実である。オーストラリアでは、白人によるアボリジニに対する過去の侵略や差別的行為の清算をめぐる、先住民と非先住民である国民との「和解 (reconciliation)」をいかに達成するのかが、かねてより大きな政治課題となってきた。同時に、先住民が受けた受難に関する歴史認識をめぐる論争も続いている。実は、当時のジョン・ハワード首相は先住民に対する謝罪を拒んで、「和解」の推進に否定的な立場をとり、さらには先住民政策にも、また多文化主義政策にも消極的であった。したがって、開会式の演出を、現実を隠蔽するまやかしとして受け止めた人たちがいても不思議ではない。より辛辣に評価するならば、加害者である白人の代表を、無垢で可愛らしい少女に演じさせることを問題視する見方もあり得るだろう。

他方で、開会式の演出を未来に向けたメッセージとして捉えるならば、先住民との融和に基づく多文化国家としての方向性・ビジョンを明快に国民に向けて、あるいは敢えてハワード首相に示してみせた、とすることもできるのではないか。そもそも、オリンピック開催自体へのスタンスは、先住民の間でも意見は分かれていた。協力した人たちもいれば、ボイコットしたり、抗議運動を試みようとした人たちもいた。それでも、開会式や、アボリジニ・アートを中心としたオリンピック関連のアートフェスティバルによって、先住民に対する関心や認知度が国内外で高まると同時に、先住民の人々のエンパワーメントにもつながった面を肯定的に捉える当事者も少なくないようである⁶。

⁴日本経済新聞社シドニー支局「アボリジニとの「和解の一步」・聖火リレー出発」『日経ネット』、2000年、<http://www.nikkei.co.jp/topic5/sydney/>（2016年1月5日最終アクセス）。

⁵ Sydney Organising Committee for the Olympic Games, *Official Report of the XXVII Olympiad*, 2001.

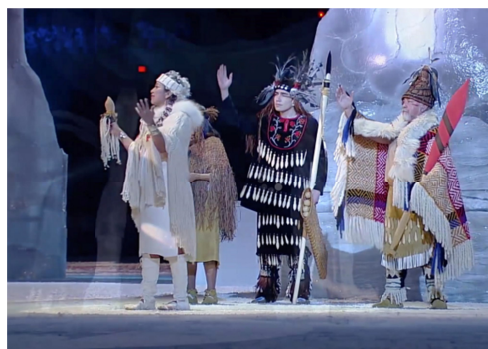
⁶ シドニー・オリンピックと先住民との関わりについて詳しくは、Lenskyj, Helen, *The Best Olympics Ever?: Social Impacts of Sydney 2000* (Sunny Series on Sport, Culture, and Social Relations),

バンクーバー・オリンピックの開会式（2010年） — 先住民の参加

先住民の存在、文化を前面に打ち出した開会式はシドニー・オリンピックだけではない。2010年冬のバンクーバー・オリンピックでも、大会の理念である「先住民の参加」を色濃く打ち出した内容の開会式が行われた。カナダはオーストラリアと同様に多文化主義を標榜してきた国であり、また、先住民は、フランス、続いてイギリスによる支配の下で、オーストラリアと同様に理不尽で差別的な扱いを受けてきた歴史を有している。

バンクーバー・オリンピックの開会式は、先住民の文化的シンボルである巨大な4本のトーテムポールが起き上がるシーンから始まり、競技会場の周辺を居住区とし、大会ホストとして準備を進めてきた先住民の4つの部族（リリワット、マスクエラム、スコームッシュ、ツレイル・ウオウトウス）が民族衣装をまとって踊りを披露しながら入場した。

バンクーバー・オリンピックで特筆すべきは、開会式への参加だけでなく、先住民の人々がオリンピック史上初めて、オリンピック組織委員会に加わったことである。大自然との調和を大切にする文化を育んできたこれら先住民の知恵をオリンピックに生かそうという試みの一環であるという⁷。



ロンドン・オリンピック開会式（2012年）

多文化共生の観点から見ると、2012年のロンドン・オリンピックはやや複雑な状況を抱えることとなった。招致活動においてロンドンが何よりセールスポイントとしたのは、『一つの都市に世界がある（The World in One City）』というスローガンが示すように、その多様性のダイナミズム、すなわち50のエスニック・グループが住み、300以上の言語が日常的に話されているコスモポリタン都市ロンドンの多文化への開放性（openness）であった。

ところが、2005年7月7日、奇しくも2012年オリンピック・パラリンピックの開催地の座を獲

State University of New York Press, 2002 を参照。

⁷ ブリティッシュコロンビア州観光局公式サイト <http://mice.vancouver.jp/idea/green.php>（2016年1月5日最終アクセス）。

得した翌朝、ロンドンで同時爆破テロ事件が起こったのである。容疑者はイギリスで生まれ育ったムスリムということで、テロ事件への恐怖感は、短絡的にイギリスのマルチカルチュラリズムの失敗という論調へと結びついていった。こうした論調の高まりについて、私自身は、他のさまざまな政策の失敗をマルチカルチュラリズムのせいにするという、いわばマルチカルチュラリズムのスケープゴート化という側面を無視することはできないと感じている。とはいえ、現実には、多様性を手放して礼賛することの旗色はますます悪くなっていった⁸。

主人公は労働者・庶民

では、ロンドン・オリンピックの開会式はどのようなものだったのだろうか。

それは、映画監督のダニー・ボイルが演出を担当し、イギリスが生んだ文豪シェークスピアの『テンペスト』や児童文学の『ピーターパン』などのモチーフを用いながら、イギリスの歴史を壮大なスペクタクルとして披露するというものであった。イギリスの原点としての農村から説き起こし、産業革命、世界大戦を経て、現在の誇るべき福祉国家に至り、若者たちがIT社会を謳歌する今日までの歴史がダイナミックに、ユーモアを交えて描かれた。特筆しておきたいのは、そこでの主人公があくまで額に汗して働く労働者や庶民であったことである。女性参政権運動のデモ隊がスタジアムを闊歩する光景もあった。



多様性の包摂

招致活動において「多文化への開放性」を掲げていたにもかかわらず、おそらく先述のようにマルチカルチュラリズムに対する反感の高まりを背景に、シドニーに比べるとそれをストレートにアピールする演出には消極的であった観が否めない。ロンドンの開会式は、一見すると「多文化の物語 (multicultural story)」というより、「労働者の物語」として打ち出された、と捉えることができよう。

ただし、出演者やスタッフの多様性については十分な配慮がなされていたことを強調しておきた

⁸ この点に関する興味深い論考として、Chris Allen, “A Critical Analysis of Britain’s Living, Dead and Zombie Multiculturalism: From 7/7 to the London 2012 Olympic Games”, *Social Sciences*, 2015, 4, pp. 18-33 を参照。

い。例えば、イギリス国旗掲揚の際に国歌「God save the Queen」をアカペラで歌ったのは、耳の不自由な子供たちによる合唱団（The Kaos Singing Choir for Deaf and Hearing Children）であった。車椅子の出演者も登場している。また、登場人物のなかに歴史的にはあり得ない黒人をあえて起用したり、現代の典型的なイギリスの家族が、黒人の父と白人の母という設定で描かれていたりする。さらに、開会式のボランティア・スタッフとして、開催地近隣の学校から50以上の言語を話す子供たちが参加している⁹。たとえ政治的な理由でマルチカルチャリズムを前面に表象できなかったとしても、ロンドンの多様性は開会式の随所に存在していたのである。

多文化という現実を、もはや否定することも、後戻りさせることも不可能である。プロデューサーのボイルが描きたかった「労働者の物語」は、あらゆる多様性を前提とし、それらすべてを包摂したもとのとして構想されていたと言えるのではないか。

この開会式の評価についても賛否両論あり、たとえば保守派のある論客は、「マルクス主義的な多文化のセレモニー」として酷評し、典型的なイギリス人の家族として黒人の父が設定されていたことにも不快感を示している¹⁰。

なお、宗教とジェンダーという観点からロンドン・オリンピックの特筆すべき点として、これまで宗教的な理由により男性しか出場させていなかったサウジアラビア、カタール、ブルネイが女性選手を派遣したことで、オリンピック史上初めてすべての国・地域から女性選手が参加できた大会となったことを挙げておきたい。

パラリンピックの開会式

パラリンピックの開会式についても若干ながら言及しておきたい。シドニー、ロンドン、長野、それぞれのパラリンピックを比べてみたときに、最も感銘を受けたのはロンドンの開会式である。なぜなら、ホーキング博士からアーティスト、パフォーマンスを演じる人たちまで、登場者の中で障がいを持っている人たちの圧倒的な存在感とパワーが鮮明に伝わってきたからである。ロンドンも、そしてシドニーの開会式でも、障がいを持っている人たちが主導権を持ちながら、そうでない人たちと協働してセレモニーを創っているという印象を受けた。他方で、長野の場合は、地元の野沢温泉の道祖神祭りをモチーフとした幻想音楽劇など、芸術プログラムとしてのクオリティは高かったと言える。しかしながら、あくまで健常者が主体となり、そこに障がい者も加わっているように見受けられ、両者の対等な共生という点では、率直なところ物足りない印象であった。

⁹ <http://olympicopeningceremony.tumblr.com/tagged/stage1> (2016年1月5日最終アクセス)。

¹⁰ Paul Weston 'London's Marxist Multicultural Olympics', *Gates of Vienna*, <http://gatesofvienna.blogspot.pt/2012/08/londons-marxist-multicultural-olympics.html> (2016年1月5日最終アクセス)。

2020 東京大会に向けて

さて、私たちは、2020年の東京大会でどのような開会式を見ることができるのであろうか。

近代オリンピックの提唱者クーベルタンは、相違を消し去った「コスモポリタニズム」ではなく、人々の多様性を謳歌する「真の国際主義 (internationalism)」こそが世界平和に通ずるとの立場を取っていたと言われる¹¹。オリンピック開催の意義の一つが、この「真の国際主義」の推進にあるのならば、まずは、東京の、そして日本の社会に住む人々の多様性を承認し、多文化共生への力強いメッセージを提示することが望まれる。

日本が「単一民族国家」であるとの幻想を持っている人は、もはや少なくなっているだろう。2004年に国立民族学博物館で「たみんぞくニホン」と題した特別展示が開かれたのは、日本の多文化的現実を認識する上で極めて象徴的であったと言える。その2年後の2006年には、総務省によって『多文化共生の推進に関する研究会報告書』が公表され、日本政府として初めて公式に、日本に居住する「国籍や民族などの異なる人々」を「地域社会の構成員」として明示的に位置づけた。このように、少しずつ日本も変わりつつある。

さらにその2年後の2008年6月、日本政府はようやく衆参両院において、アイヌ民族を正式に先住民族として認める決議を行った。北海道洞爺湖サミット開催を翌7月に控えた直前というタイミングであったため、多分に国際的な対面を繕った観が否めない。とはいえ、国際的対面や外圧は、これまでもしばしば日本に前進のチャンスをもたらしてきたと言える。そうであるならば、来るオリンピック・パラリンピックの開催こそ、日本が多文化共生を進めるうえで千載一遇の機会となり得るだろう。周知のように、ヘイトスピーチの問題をはじめ、日本の多文化共生には課題が山積している。先住民をめぐる課題にしても、決してオーストラリアやカナダに限ったことではない。

日本古来の「伝統」とみなされている芸能や文化を海外にアピールすることも重要であるが、文化や民族、ジェンダー、障がい等をめぐる「さまざまな多様性」にどう向き合っていくのか、そのことについても世界へ、何より国内の人々に向けて、挑戦的で説得的なメッセージが東京大会の場で発せられることを期待したい。

以上、時間的制約により、限られた開会式しか取り上げることができなかったが、今回、あらためてさまざまなオリンピック・パラリンピックの開会式と閉会式を検討する機会を得、それらの芸術プログラムの魅力を発見することができた。多文化共生だけでなく、多様な観点からの読み解き方も可能であり、また、音楽、ダンス、パフォーマンスなども興味深い研究対象となり得る。こうした研究関心も含めて、オリンピック研究としての今後の展開も期したい。

*画像はすべてNHKの放送映像から撮ったものである。

¹¹ マカルーン、前掲書、p. 405.

第2セッション討論

(土山實男) 時間がありませんが、いくつか質問をさせていただきます。飯笹先生が最後に触れられましたけれども、2020年の東京オリンピック・パラリンピックがどういう形でこういう共生の問題を考えるべきかについてお伺いします。それぞれ報告いただきましたテーマに沿って、ジェンダー、あるいは女性をどのような形でスポーツに含むかというような問題、それからパラリンピックへの日本の対応の問題について伺います。最初のお二方は、ともに歴史家ですので、将来についてのことについてどう考えるということを普段はやっておられないかもしれませんが、お訊きします。飯笹先生も、もしさらに何かあればお伺いしますが、まずケットリンスキーさんとフロストさんのお二方をお願いします。

(ロビン・ケットリンスキー) ご質問は女性のインクルージョンのために今後日本にどういうことができるかということだと思いますが、私はアメリカから見ていて、日本は常に女性の参加が多いということに感心しております。研究を始めた理由も、スポーツに日本では女性が非常に積極的に参加しているということを欧米でよく知られていないということがあって、それを研究対象にしたわけです。

2020年に女性のだれが選手として出るかわかりませんが、だれが出るとしても、もう準備は整っていると思うのです。ですので、女子選手の数というのももう決まっていると言ってもいいでしょう。女性のロールモデルはいっぱいいらっしゃいます。今回東京に来てまだ1日しかたってませんが、もうテレビを見ても、街に出ても、浅田真央さんの広告を見ました、大きな宣伝の看板も出ていました。それから高橋尚子さんも出ています。日本人の女性アスリートがコマーシャルにいっぱい出たらっしゃいます。宣伝や広告だけじゃなくて、日本のどこに行っても彼女たちのプレゼンスが感じられるわけで、彼女たちはスポーツをやろうと思っているいろんなレベルの若い女の子たちに大きなロールモデルの役割を果たしています。

しかし、世界を広く見渡しますと、アドミニストレーターの立場に立っている女性の数はまだ少ないですね。日本もやはりそうです。ほかの国と同じように、まだその数を増やすことができるんじゃないかと思っています。監督や指導者の側に立つ女性の数もまだ増える余地があると思っています。

しかし、女性スポーツであっても指導者、監督が男性だったりするケースが多い。前に調べたとき、日本のオリンピック競技の女性の監督というのはソフトボールとか新体操とかシンクロといった女性競技は女性の指導者・監督ですけれども、それ以外の有名な女性の選手を指導しているのは男性であることが多い。そうすると、男性の競技のほうが同じ競技でも優れているというイメージを与えてしまいます。

ただ、これは特に日本だけの問題ということではなくて、歴史的に見れば日本はどちらかと言う

と女性の参加という意味では進んだ国のひとつだと思いますので、ここで歩みを止めないで、どんどん先に進めてくださいということを申し上げたい。

(デニス・フロスト) 今のケットリンスキーさんのお話に一言加えますと、実際にアメリカはパラリンピックをやる機会があったときでも開催しないことがありました。また、報道についてのリサーチをやっている中で驚いたのは、1964年東京大会についても非常に多くの報道がありました。私の予想以上でした。

したがって、日本を日本の外から見ていると日本が遅れているというような認識があるかもしれませんが、パラリンピックでは実際にはそうではないかもしれません。このことに留意して、東京の2020年大会では、アダプティブスポーツの観点から取り組める非常に重要なことが2つあると思います。

1つはアクセサビリティを高めること、これを計画の中に取り込むことです。アクセサビリティはまた、バリアフリーの環境をつくる際に、ウィールチェアの人たちもアクセスできる形にするのかどうかなどについて考える必要があります。例えば、バスケットボールの会場への電車のアクセスがないことが多い。あっても、会場からかなり遠いところに駅があったりします。国際的な大会の場合にはアクセス可能な電車の駅があるということが重要です。エレベーターへのアクセスという問題もあります。こういった点についてもよく注視していく必要があります。東京大会はこういうような問題を取り上げて、よく議論していく必要があると思います。

もう1つはパラリンピックでグラスルーツレベルの支援をどうやって得るかということです。エリートレベルが注目されていますが、より大きな課題は、障害のある子供たち同様に、ある段階で障害をもった子供たちにも、どういうチャンスがあるのかを考えてもらうという意味で、グラスルーツレベルに話を掘り下げていくことが重要だと思います。

パラリンピックは、そういった意味でよい機会です、今お話したことをプッシュできるのではないかと思います。それがより大きな我々の目標です。アスリートにはもちろん国際レベルでしっかりとパフォーマンスをしてほしいですが、同時により多くの人たちにより多くのチャンスをつくらせてほしい。スポーツをする機会です。藤田先生のお話にもありましたように、勝つことだけではありません。いろんなほかの理由があると思います。人々に機会を与えるということが重要だと考えています。

(土山) 飯笹先生は何かつけ加えることはありますか。

(飯笹佐代子) 青木先生からもご提案がありましたけれども、カルチュラルプログラムというのを盛大にやってほしいと思いますし、その中でさまざまな多様性をアピールしてほしいと思います。

(土山) 2020年の東京オリンピック・パラリンピックにはこのようにいろいろな期待があると思います。これに対してどういう問題があるのか、いろいろなことについて5年のうちに議論しなければならないと思います。そういうことも含めまして、次の第3セッションでご議論をいただきたいと思います。

それではこれで第2セッションを終わらせていただきます。どうも、ありがとうございました。

第3セッション

総合討論「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの提言」

(小倉和夫) パネリストの方々のお許しをいただいて伝統的なディベートのパターンから少し外れて質問したい。つまり、こういうシンポジウムにつきもののパターンから外れまして、皆さんひとりひとりに個別の質問をさせていただきたいと思います。もちろんその質問に対してほかのパネリストの方からお答えいただくことも構いませんけれども、一応それぞれのパネリストの先生に個別に質問させていただくという形をとらせていただきます。

ケットリンスキーさんには、パラリンピックとオリンピックにおいてLGBTの問題をどう考えるか、ということと、シンクロナイズドスイミングのように、今まで女性が男性のほうに入るといいう話をケットリンスキーさんは言っておられました。男が女のゲームに入るといいう問題はないのかということはどう考えるか。この2点を、これはもちろんドルテッパーさんや飯笹先生がお答えになってもいいんですが、お伺いします。ジェンダーの問題についてケットリンスキーさんがお話になったので、まず、特に質問したい。

ドルテッパー先生には、インクルージョンがこのシンポジウムのキーワードであることを考えますと、パラリンピックにいろんな障害の人をインクルードすることが大事じゃないかということですね。例えば知的障害者の参加をもっと増やすとか、あるいは精神障害者はどうか、あるいはろうあ者、つまりデフの人をどうするかですね。もちろん今まではデフリンピックスは別になっていますが、ある程度、エキシビジョンゲームとかそういうので入れることにする。

そういう障害者そのもののインクルージョンというものの問題があると思うんですが、その問題をどのように考えられるかについてお聞きしたいと思います。ほかの方も、ご意見があるなら言っていたください。

藤田先生には、今のパラリンピックはどちらかと言うとエリートスポーツ化していて、非常に重い障害の方は段々参加できなくなっているのではないかと。この状態をどう改善すべきか、あるいはこれでいいのかということをお伺いします。重い障害の方はどちらかと言うと、どうしても今のようパラリンピックのエリートスポーツ化に伴って参加できなくなっていますが、その問題をどう考えるかといった点をお聞きしたいわけでありです。

それから、フロスト先生は、プレゼンテーションの中でフェスピックの話に触れられましたが、これは非常に重要なポイントです。日本でパラリンピックが開かれる、しかも2度目に開かれるということと考えますと、パラリンピックムーブメントをアジアに広げることが大事ではないかと思うんです。これがなぜ大事かと言いますと、カンボジアとかラオスとか、私は多くの国の成績を調べてみたんですが、パラリンピックに十分参加していない国がアジアにはまだまだたくさんあります。

たとえ参加はしていても、メダルを取ってない国が多い。そこでアジアにおいてパラリンピック運動を振興するためにはどのようなインパクトを東京 2020 年が与えることができるかという点について、フロストさんがどういうことをお考えか、ちょっとお聞きしたい。

それから、山口先生にはオリンピックにもパラリンピックにも言えることですが、多くの北京、ロンドンに参加した国のうち、メダルが取れた国はほぼ半分、金メダルを取れた国は参加国のうちのほぼ4分の1なんですね。それで、メダルも取れないましてや金メダルを取れない国がたくさんあるわけですが、このような状態を放置していいのかということですね。つまり、日本は、あるいはほかの国々も一緒になって、オリンピックやパラリンピックで今までメダルを取れなかった人々にメダルが取れるようにいろいろなサポートをしていくことが大事じゃないかと思いますが、この点をどう考えられるか、カンボジアでのご経験を踏まえてお聞きしたい。

青木先生にせっかくお越しいただいているので、さっき飯笹先生が多様性ということを言われましたが、日本の多様性もさることながら、東京は非常に多様化、非常に文化的にも多様化した都市だと思うんですが、東京オリンピック、パラリンピックを機会に、東京の持つ魅力、文化的魅力ですね、それをうまく世界に示すことができないか、というような気がいたしますが、その点、東京自身の文化的多様性ということについてどのように青木先生はお考えかお伺いします。

土山先生にも質問したいところがあるんですが、土山先生ご自身からご質問があるそうなので、土山先生のまずご質問を先に。

(土山實男) 私も、青木先生がおられるので、文化と多様性についてお伺いします。1つは、昨日たまたま『世界』という雑誌が出まして、そこで「理念なき東京オリンピック」という、やや厳しい特集を組んでおります。私は必ずしも「理念なき東京オリンピック」に書いておられる方々に賛成してはおりませんが、しかし、この間の新国立競技場とかエンブレムの問題がありましたので、国民の中にはそういう疑問があるだろうと思います。

そこで、日本が2020年に東京オリンピック、パラリンピックを開催するに当たって、様々な多様性を促進していくにしても、より具体的にこういうことを目的にすべきだとか、こういうことで国民の共感を得るべきだということが、やっぱり必要じゃないか。そういうことを議論することが必要じゃないかと思うんです。

私、先ほどの一番初めの挨拶の中で箱根駅伝のことを申しましたが、毎年同じことをやっているんです。箱根まで行って帰ってくるんですけれども、しかし、毎年、駅伝は違います。毎年ストーリーも、ドラマも違います。出る大学や選手が誰であるかによってやっぱり違うわけですね。ですから、青山学院の学生が走るのと、ほかの大学が走るのとでは同じ箱根駅伝とはいえ、やっぱり違うんです。

私が大手町に応援に行くようになりまして、かれこれ10年ほどになりますが、この数年、青山学院があそこに出るようになりましてから、応援する人の感じでも何でも非常に変わってきました。

オリンピックも同様でして、オリンピックはどこでやっても同じだということは決してない。東京でやるオリンピックがどういうオリンピックであるべきか、あるいはパラリンピックがどういうものであるべきかということについて、皆さんそれぞれお考えでしょうけれども、小倉先生や青木

先生がそういうことについて広くお考えになっておられると思いますので、何かご意見をいただければと思います。

(小倉) それでは、青木先生からどうぞ。

(青木保) ともかく、東京ほど世界のいろんな食事を、料理を食べてるところはありません。日本人ほど、例えば朝、クロワッサンとかカフェという人もいるし、朝は伝統的な塩じゃけとみそ汁と何とかという人もいるし、それからもちろん食べない人もいます。昼は中華で、午後は何か、ティー何とかとかですね。それから夜はフレンチとか。ともかく、こんなにいろんなもの食べてるところって、今、世界でどこにもありませんよ。北京に行ったって、ソウル行ったって、あるいはニューヨーク行ったって、人たちの食べる食事って、結構一様化してます。パリに行ったって、いろんな料理はありますよ、多文化都市ですから。しかし、一般のフランス人が朝から東京の日本人のようにいろんな物食べてるというわけでも全くありません。

そういう点では、ファッションも、あらゆるファッションが入ってきて、日本の場合は、みんな勝手に着ています。確かにサラリーマンの服装なんてのはみんな同じだという時代もありましたけど、服装にしても、何でもありです、こんなにおもしろいところは日本のほかにないと思うんですね。

もちろん古くからもそうなんですけど、とくに近代日本をつくる場合、世界のいろんないいところ、日本人がいいと思ったものを全部取り入れてきて、勝手に自分たちの文化をつくって、しかも日本食だとか和食だとか言いながら、そういう伝統も残しながら、やってきたところというのは世界でほかにどこにもありません。

しかし、問題は、先ほどから議論になっているように、これは多文化共生というようなことではない。それは、日本人の趣味でやっているわけですから。だけでも、その何でも食べる、何でも着るといふところをもっとうまく表現できる場に、先ほどの飯笹さんの開会式の分析はすごくおもしろかったんですけども、ああいうところをもっとうまく何か生かせないかなと思います。

ただ、日本の社会って、人間に対してはやっぱり差別するんですね。ですから、何でも食べるんだけど、もともと料理が来たところの人が日本に入ってきたら、彼らをちゃんと遇するかというと、そこに難しい面が出てくる。その辺のバランスが難しい。そこにダブルスタンダードがあるので、それをどういうふうこれからやっていくかというのが一番大きな課題になると思います。

ただ、余りオリンピック、パラリンピックと騒ぎ過ぎるべきではないと思う。それは、当然我々がやっていかなくちゃならないものですから。日本社会、あるいは日本国家、あるいは日本人がやっていかなくちゃならない課題が全部そこに入っています。オリンピック・パラリンピック開催が1つの標的、1つのメルクマールではありますけど、それだけじゃなくて、これから日本が世界でやっていく、あるいは日本社会が発展していく1つの大きな目印として多文化共生とかいろんなものを掲げながらやっていくというのが本本当だと思うのです。余りオリンピックとかパラリンピックというのだけに限定して話をするのは私は意味がないと思いますが。何と申しますか、境目となるようなイベントであることは間違いないと思います。

(グドルン・ドルテッパー) いい質問ばかりいただき、本当にイノベーティブでクリエイティブ

な質問ばかりで、ありがとうございます。

さきほども言いましたが、やはり歴史を振り返る必要があると思うんです。例えばアジアの世界大会というのも長い歴史、長い伝統があります。パリで1924年に第1回の大会が開催されているわけですが、この伝統を彼ら自身が誇りに思っているということがありますので、新しいアイデアが出てくる場合、大事なのは、既にやっている人たちとのコンセンサスが必要だということです。それから今やっている国際委員会、アジアのための国際スポーツ組織というのがありますが、それとのコンセンサスが必要だと、同意が必要だということなんです。

2つの国際組織があります。まずスペシャルオリンピックですが、それぞれが競技会やっています、昨年ロサンゼルスで競技会やり、7000人が参加しました。それから、知的障害者の国際組織がありまして、これはIPC国際パラリンピック委員会のメンバーになっています。ですので、知的障害者もすでにパラリンピックに参加をしているという歴史があります。

いろんなアイデアを出すときに、我々自身が限界を設けるのではなくて、もっと広い視点から2020年までにどういう可能性があるのかということを広く考えるべきだと思います。2020年だけに目を向けるのではなくて、その先も見据えていかなければいけないと思うんですね。

今日は2016年の1月9日ですから、リオにはまだ数カ月、東京までには数年あるわけですし、また2020年が終着点ではありません。我々は国民と一般の人たちと意見交換をしていかなければならないと思うんです。しかし、それは2020年になってしまってからでは遅すぎます。その段階ではもうエキサイトメントを起こすことはできませんから、今から国民を議論に参加させていくということが重要です。

よくレガシーの話が出ます。それはオリンピック、パラリンピックが終わった後のレガシーのことですが、レガシーだけではなくて、オリンピックとパラリンピックに向けてのこれからの数年の話が極めて重要です。

ですので、2020年に向けてエキシビジョン・イベントを複数回やっていくというのはいいアイデアなのではないでしょうか。それに対して、もし、組織委員会、あるいは国際パラリンピック委員会のサポートを得られるか、アジアのスポーツ組織からのサポートを得ることができるかも重要になってきます。こういったイベントを2020年に向けて、新しい取り組みとして、イノベーションの一環として始めていくということが重要なのではないかと思います。日本はイノベティブでクリエイティブな国だと言われていまして、そういったエキシビジョンを文化イベントと組み合わせることで、2020年の東京オリンピック、パラリンピックに特別な色合いを加えることができると思うんです。

さまざまな障害者グループとの関係については、だれが参加資格があるのか資格がないのか、何が最低限必要な障害なのかというような議論はずっと続くでしょう。最低限必要な障害のレベルというのはもう何十年も議論されてまいりました。腕がなくてもマラソン走れるんだったらいいじゃないかとか、でも、ウェイトリフティングでは片方しか腕がなければ競技に参加することはできません。知的障害者の場合には2000年にシドニーでスキャンダルがありました。バスケットボールで金メダルを取った選手が知的障害があった、スペインに帰国したときに、障害はない、私はジャー

ナリストであるとか、学生だと言ったのです。だれが知的障害を持っているか持っていないかというのは、ただでわかりません。2000年から2012年まで知的障害者が初めて参加することができるようになりまして、それがいろんな議論につながり、研究も始まりました。こういった話はいろんなトラブルも生みました。片方の腕がないことはもう見たらわかることなんですけれども、知的障害の分析や分類の問題はまだ払拭されていません。

我々は何としてもフェアな競技を実現していかなければなりません。パラリンピック、パラリンピックムーブメントの中においてこれは非常に重要な要素の1つだと思っておりますし、今後さらにこの点については前進があることを期待してはおりますけれども、いくら時間をかけても、完全にこの問題について全員が納得できるような解決策というのは出てこないのではないかと考えています。

(ロビン・ケットリンスキー) 今、ドルテッパー先生がおっしゃった、分類、クラシフィケーションの話はまずしたいと思います。男女という分類もずっと今後も議論されていかなければならないひとつだと思うのです。

LGBTの話が出ました。それから、男子がシンクロナイズドスイミングをするのはどうかという話も出ました。パートナーが同性かどうかというような性的嗜好はスポーツとは本来関係ない問題ですが、しかし、2014年のソチの冬季オリンピックでは、これが非常に大きな問題になりました。それもあってオバマ大統領がソチオリンピックの開会式をボイコットした理由がロシア議会が同性愛宣伝禁法を可決し、プーチンがそれに署名したからです。ロシアの政策におけるそういう差別がボイコットの理由だったのです。ですので、オリンピックの政策として問題であるということも言えるし、問題でないということも言えるわけです。

私が常にオリンピックについて関心を持ってきたのは、オリンピックを通じて積極的に変化を促していけるかということです。例えば日本ではソチのオリンピックの後、積極的に同性婚が認められる動きが出てきている。渋谷区が同性パートナーシップ証明書を出すことにした、そういう動きにもつながっていているところがあるかもしれないので、そういう意味で、オリンピックは非常に大きな力を持ち得ると思っています。

同性愛だけでなく、安倍首相は2020年は女性活躍社会進出、職場における女性の活躍、あるいは子育て政策、あるいは育児休暇をその2020年に向けて充実させていくんだということをおっしゃっていますので、オリンピックという狭い範囲にとどまらず、オリンピックがある2020年に向けて、当然、世界はいろいろな面で日本に注目していくでしょうから、2020年に向かって、飯笹先生がおっしゃっていたように、日本としてよいオリンピックにしようという取り組みにつながっているというのは、これは非常に大きなオリンピックのパワーだと思います。

それから男子のシンクロの話です。これに人気が出るとは余り思わないです。人気の種目になるとは思いませんけど、なぜ男子が女子の競技に参加しないのかという問題についてはこう言えるかだと思います。女子が男子の競技に参加していると、皆さんそれについて納得するんですけれども反対の場合はどうでしょうか。例えば、2012年にカナダの自転車競技に出た選手がトランスジェンダーで、男子としてカナダ代表として試合に出ましたが、余り注目されなかったもので、大きく取沙汰されませんでした。

今、ハーバード大学に競泳の選手がいて、自分では男だと言っているんですが、本当は女性なんです。今、男子のチームに入っているので、男性が女子の競泳チームに入るよりはそれは受け入れられています。競争のレベルが違うからということで、歴史的に女子が排除されてきたということがあるんだろうと思います。当然、男性と女性では生物学的な違いがあるわけですが、何世紀にわたってスポーツから女性が排除されてきたということがあって、今の競争するレベルにも影響を与えているということなんです。

何十年か前に同じ質問したとしましょう。例えば、ボクシングとか重量挙げに女性が参加できるかと言ったら、昔はそんなことはできないとみんな思ったと思うんです。けれども、今は現実に行っているわけですから、何がアクセタブルかということについては、時代とともに人々の意識はかなり変わってきました。

そう考えると、男子のシンクロが人気出るということもないわけではないと思います。あるかもしれません。けれども、おっしゃったように分類の問題というのがあって、男性と女性の線引きをなくすという話になると、なかなかそれについて快く思わない人たちが当然いるわけで、常にこの問題というのは出てくると思います。

(デニス・フロスト) フェスピック (FESPIC, 極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会) のことですが、これについて十分よく研究されていない部分があります。日本においても余り資料がありません。ただ1つ認識しなければいけないのは、1970年代にこの大会が実際にひらかれたとき、これまでやられていない領域に光を当てようという意図で入っていったわけです。アダプトスポーツでプログラミングを行い、トレーニングを行っていったということです。シンプルに、できるだけローキーでやろうとしましたが、しかし大分での文書を読みますと、リソースが限られたところでやっていたことがわかります。

実際にこの間に起きたことは、パラリンピックのスポーツとフェスピックのレベルが高まってきた、そして、ますますエリート的になってきたということです。その結果、ギャップも出てきたということです。もともと始めたところからよきにせよ、悪しきにせよ大分離れてしまったわけです。

日本は、1960年、アスリートにそれほど競争力があつたわけではありません。できないからということではなく、トレーニングの機会がなかったからです。アジアでも同じことが言えます。アジアのパラリンピックの大会においても、ますます国際的な目標と近づいてきていますので、ギャップができるでしょう。

地域を助けていくために我々にできることがあるでしょうが、しかし、これは大きな課題だと思います。2020年大会はそういう意味で今後目指すべき方向を示すものになるかも知れません。

これらが人々に感動を与えるものになれば素晴らしいですが、しかし、リソースがなければできない部分が出てきますから、やはりそれが最大の課題だと思います。

(藤田紀昭) パラリンピックがエリートスポーツ化することによって重度障害のある人が排除されるのではないかと、これをどうするかというご質問だったと思います。

確かにリオが終わって、さあ次は東京だと言ったときに、マスコミはかなりパラリンピックのことも取り上げてくると思うんですね。見るスポーツの要素が強くなってくると、やっぱり障害の重

い人たちは振り向かれなくなってしまうのかなという気がしています。

そういった意味で、ボッチャという競技があります。これは非常に障害の重い人たちがやる競技です。より速くない、より高くない、より強くない人たちがやっているスポーツなんですね。これをどうメディアで報道していくかということです。ここをきちんと報道することによって、重度な障害のある人がパラリンピックに参加するということの意味が出てくるのかなという気がします。

2つ目に、オリンピックムーブメントはオリンピック開催だけが目的なわけじゃないです。オリンピックムーブメントを实践する手段としてオリンピックの大会があるわけです。同じように、パラリンピックムーブメントを实践するためにパラリンピック大会があるというふうに考えますと、パラリンピックムーブメントの1つの柱として、初心者からトップレベルの選手まで、きちんとスポーツをする機会を提供していくという、そういうことが目的なわけです。

ですから、やはりパラリンピック大会だけの枠組みで考えると難しいかもしれませんが、レガシーという言葉がよく使われますが、せつかくあるパラリンピックを利用して、いろんな障害のある人たちがスポーツに参加できるシステムというか、環境をつくっていくことが重要です。そこを、組織委員会の方もいらっしゃいますので、大会だけがメインではなくて、大会の成功というのはそういったムーブメントが実現できたかどうかということではかられるべきだと思いますので、そういったところをぜひ目配りをしていただきたい。

最後に、3つ目に、オリンピック・パラリンピックは総合的な美の追求であるということをお青木先生が非常に示唆的に最初のプレゼンテーションでおっしゃいました。そこにオリンピック・パラリンピックは総合的な美と多様性の追求だというふうに意味をさらに加えますと、そこから芸術プログラムであるとか、いろんなことが組み立ててくる可能性があります。

どうしても障害の重い人はやれるスポーツが少なかったり、競争すること自体が難しかったりしますが、そうではないもの、例えば競争が中心となるものではないダンスとか、ほかのさまざまな芸術ですね、そういったものには参加しやすく、可能性があります。

したがって、パラリンピック大会だけを焦点化してやるのではなくて、合わせてそういった芸術プログラムなんかをいろいろとやっていく、開催していくということはこの期間、非常に大事なのかなと思います。

私、実は非常に障害の重い、言葉も出ない、自分で車いすを操作することもできないような人たちのダンスプログラムに関わっていたことがあります。何かを頼りにダンスをする、というのも自分では動けませんから、とにかくそういう人に笑顔が出るような動きを一生懸命探して、それにその人の好きな音楽をつけて動かしてあげるとい、そういうダンスなんです。これは結構リピーターが多いんです。年2回発表会をやるんですが、そういう障害の重い人たち、自分で言葉を出せないような人たちでも、人に訴える力があるということをぜひ皆さんに知っていただきたいと思います。

(小倉) ありがとうございます。山口先生、いかがですか。

(山口拓) 私はどちらかと言うとメダルよりも社会に貢献するスポーツを、ということをよく口にしてはいるんですが。実はスポーツをやる以上はやっぱり勝敗がありますので、この楽しさがなく

なってしまうとスポーツの楽しさがなくなってしまう可能性が高く、この楽しさはあるべきであると考えます。

ちなみに、カンボジアでは最近になってやっとスポーツがかなり強化されてきて、メダルを取り始めているんですが、最近になって初めてメダルを取ったのは実は障害者の大会でした。

その後、次は男子が取るかなと思うと、なんと健常者の女子が取りました。ということで、このメダルを取った選手たちに対するパレードが開かれたりして、かなりロールモデルとまではいかなかったんですが、かなり大きなインパクトを与えました。

そういうことから考えると、選手の育成というのはすごく重要なんですけども、障害者に対しては、まだ家の中で過ごしていて外に出れないというニグレクトですね、難しい状況が多々あります。そういうことを考えると、日本がオリンピックをするに当たって支援を展開する際には、ぜひそういったことを理解する教育も同様に取り入れていかないと、目的を達成することは難しいだろうと思います。

これは日本にも言えることなんですが、それを実際に実施するに当たっては、パーティシペイトリ・アプローチと言って、開発の学者でロバート・チェンバースという学者が言っているようにただ支援者の思いが体現するだけではなく、参加型で計画をつくって、実際にプロセスを進め、支援を展開するときにそれを徹底しなきゃいけない、これを日本も実践していかなければいけない。そうすることによって、社会変革を可能とするようなオリンピックの競技が達成できるような大会になるのではないかと思います。以上です。

(小倉) ありがとうございます。飯笹先生、どうぞ。

(飯笹佐代子) 東京の魅力についてですが、多文化共生の観点から言うと、圧倒的に新宿区だと思えます。例えば、今、大久保はヘイトスピーチの場としてネガティブなイメージを持つようになってはいるけれども、それをポジティブに多文化スポットとして打ち出していくことができるのではないかと思います。

(小倉) 今までの皆さんのコメントをお聞きしまして、また最初の土山先生の質問を考慮いたしますと、次のような点をパネリストの皆さんにお聞きしたいと思うのです。どういうことかと言うと、日本の国民にオリンピックで何を最も期待しますか。パラリンピックに最も何を期待しますか、と、日本で世論調査しますと、オリンピックの場合、もちろん金メダルをたくさん取ってほしいという人もかなりいますが、やっぱり経済効果ですね。オリンピックの経済効果というのを非常に重視している方が非常に多いわけです。

他方、パラリンピックについては、メダルを取れとかスポーツの競技能力を高めるということではなくて、社会がバリアフリーになるとか、障害者に対する政策が進むとか、そういうことの契機にパラリンピックがなるべきだと思っている人が非常に多いという統計が出ています。

現在の世界のオリンピックムーブメントとパラリンピックムーブメントの傾向を見ますと、オリンピックについては、恐らく経済効果がますます大きくなる。もちろん経済不効果、マイナスの効果、エンバイロメントとか、あるいはトラフィックコンジェスチョンとかマイナスの効果はもちろんあると思いますが、経済効果は大きくなる。

しかし、パラリンピックが持つ社会的な効果というのは現在のパラリンピックの方向がどんどん今のようなエリートスポーツ化していったときに、果たして社会的効果というものがパラリンピックから期待することができるのか、という大きな問題があるのではないかと思うんです。

この点、さっきフロストさんがインスピレーションとしてはいいかもしれないけど、実際にはうまくいかどうかわからない、ということを言われましたが。まさにそこに1つの問題があって、この点についてどのように考えたらいいかということについて、まず、ドルテッパ―先生にご意見をお聞きしたいんですが。

(ドルテッパ―) いろんな変化が起こってきましたということをこれまでお話してきました、オリンピックにしてもパラリンピックにしても、パラリンピックが始まったのが60年のローマ、それから64年の東京で始まったわけですけども、しかし、かなり変わってきてます。

私が大変関心を持っているひとつに、オリンピックの選手村、オリンピックビレッジがあります。これはもともとは選手がみんな一堂に会する場だったわけです。オリンピックビレッジでもパラリンピックビレッジでも、例えばバルセロナ大会のときは1カ所だったわけですね。88年のソウルでは分かれてましたが、92年のバルセロナのオリンピック、パラリンピックでは1つのビレッジが使われました。

これらのビレッジでは、選手たちが集まってみんなでお祝いをする場所です。自分たちの国旗を掲げて、大会期間中はビレッジでみんなが生活を共にするというのがビレッジのそもそもの理想だったわけです。さまざまな国、さまざまな文化的背景を持った人たちが一堂に集まって生活を共にするというところだった。でも、ここのところ、ビレッジには1日しか、2日しか泊まらなくて、競技に参加したら帰ってしまう選手が多い。大会期間中ビレッジにとどまることをしない。ビレッジでないとところで宿泊しているかもしれない。そういう状況になってきて、ビレッジの理念が影が薄くなってきてしまっているわけです。もしかしたらプロ化、エリート化が影響しているのかもしれない。連盟とかクラブの中には選手を派遣したくない、ほかのチャンピオンシップにむしろ出させたいということもあるのかもしれない。これもひとつの危険な兆候だと思っています。この兆候を何とか食い止めていかなければならないと私は思っています。つまり選手たちが一致団結して生活を共にするという、そういう精神を失ってはいけないと思うんです。現実問題、そんなに簡単ではないかもしれませんが。

先ほど話に出ました青少年オリンピック、ユースオリンピックですが、その第1回大会が2010年にシンガポールで開催されました。開催後、私は文化教育プログラムの評価を頼られました。いろんな分析がなされました。スポーツ競技と文化教育エデュケーションのイベントを一緒に開催することができないかーユースオリンピックではこれが義務づけられたわけですけども、オリンピック・パラリンピックではそういう要素を盛り込むことは必ずしもうまくいっていません。

例えば選手が競技を終えた後、すぐに帰国する、いなくなってしまうのではなくて、しばらく残ってもらって、競技が終わった選手たちにいろいろな面で何か貢献をしてもらおうと、例えば文化、教育面で役割を果たしてもらおう、競技が終わった後で。そして、東京の市民、あるいは日本の国民に対して働きかけを行ってもらおうというのも、せっかく国際的な大会がくるわけですから、重視し

てもいいんじゃないでしょうか。そういった面が失われることは残念です。

(小倉) もし会場の方で特に質問したいという方がおありでしたら、まだ少し時間がありますから、簡単なポイントをついたご質問であれば喜んで歓迎いたします。どなたか特にこの点を聞きたいという方がいらっしゃれば、どうぞ手を挙げていただければと思いますが、いかがですか。どなたか、特にこの点を聞きたいという方はいらっしゃいますか。

(小倉文雄) 小倉和夫さんと同じ苗字で小倉と申しまして、招致活動に関する仕事をしております。2016年は負けましたが、2020年は小倉和夫さんのご指導のおかげで勝つことができました。

パラリンピックの普及についていろいろと考えられていると思うのですが、この第3セッションの題目は2020年に向けての提言となっていますので、それでひとつお聞きします。IOCはオリンピック・チャンネルがありますが、もしパラリンピックの普及を促進するというのであれば、その中にパラリンピックの特定のチャンネルをつくって、2020年の東京のオリンピック・パラリンピックから、パラリンピック・チャンネルを始めるということぐらいは考えられたらいんじゃないかなと思いますけど、その辺どうなっているかということをお聞きしたいと思います。

(小倉) ドルテッパー先生、今の問題について何か今までのご経験からとにかく何かコメントをされる点ありますか。

(ドルテッパー) オリンピック・チャンネルはIOCがやっています。パラリンピックについて申しますと、これはIPCがやることなので、やはりIPCと話をすることが大事になってくるのではないのでしょうか。IOCと一緒にIPCに働きかけるということです。IPCでそのチャンネルをスタートしたらということ。

ただ、ロンドンではチャンネル4でいろんな競技について非常にいい番組をやっていました。車いすバスケットのように非常に人気のあるスポーツだけじゃなく、ボッチャとか、脳障害を持っている選手の番組もありました。夜の番組、1日の動きをまとめるような番組もありました。チャンネル4は非常に参考になるのではないかと思います。マスコミに取り上げられるということは極めて重要です。

それ以外にもいろんなチャンネルを活用するというところもあるかもしれません。準備段階において、でもこのチャンネルの活用というのは非常にいい点であって、これはIOC、IPC、両方に働きかける必要があるかと思えます。IPC、IOCは必ずしも追求しているトラックが同じではないので。

(フロスト) 私はメディアの専門家ではありませんので、この背景を知っているわけではないですが、ただ大変興味深いのは、IPCはライブのウェブストリームを持っているということです。パラリンピックスポーツのイベントもあります。非常に多くのビデオもあり、アーカイブに入っています。

東アジアのスポーツについても教えていますが、学生がビデオを見ています。これを人々に知ってもらうことが重要だと考えています。

(小倉) NHKだとか非常にほかの国に比べて随分とパラリンピック関係の報道をしていると思いますが、そういうことを東京2020年にどのようにさらに発展させていくかということは課題だと

思いますね。

もうひとつはいわゆるソーシャルメディアと言いますか、例えば、選手が自分自身の携帯で発信できるのかどうかです。今そういうことは禁じられています。いわゆるテレビジョンの権利、テレビで放映する権利の問題があって、オリンピック・パラリンピックの報道の仕方というものは非常に一定の規制がかかっているわけですが、選手とかが自分自身のチャンネルを通じて発信するというのをどの程度認めるか。これはスポンサーシップの問題も絡んで非常に複雑な問題だと思いますが、そういうこともこれからは考えていかなくちやならない時代に突入しているんじゃないかと思いません。

ほかに特にご質問はありますか。

(佐野慎輔) 産経新聞の佐野と申します。先ほどからパラリンピックムーブメントの話が出ておりましたが、実際問題として、オリンピズムというのはあってもパラリンピズムというのは今、ございません。それで、オリンピズムの中の平和の理念というのが、パラリンピックの中にもそれは当然あると思うんですけども、実際にそれが、文字化されることはないと思うんですね。パラリンピズムというのがまずあるのかないのかということについてのお考えをお聞かせいただきたい。

それから、平和ということに関して、オリンピックの方はこれをきちっと明文化していますが、パラリンピックにはそれは明文化されていない。国連オリンピック休戦決議もありましたが、2014年のソチオリンピックが終わり、パラリンピックの直前にロシアがクリミア半島に軍事介入したという事態が起きましたが、これがもしオリンピック・パラリンピックを通じた形での平和という形になっていけば、もっと意識は違っていくのではないかなという気がしますが、いかがでしょうか。

(小倉) 第1の質問については、まず藤田先生にどういうふうにお考えが、パラリンピズムというのは存在するのかわからないのか。またその点をどうお考えかというのをお聞きしたいと思うのですが。

第2の問題については、これは非常に難しい問題です。なぜかと言いますと、パラリンピックというのは原点は戦争にあったわけですね。つまり、ストックマンデビルというのは、第2次大戦の戦傷者、負傷者、脊髄損傷に限りますが、その人たちの運動、スポーツから始まったわけですね。つまり戦争の犠牲者というのがパラリンピックの原点だったわけです。したがって、そこがオリンピックの原点とは全く違う原点を持っている。これをどう考えるかというのは大問題であって、今おっしゃった平和との問題というのは極めて重大な問題ではありますが、同時に、パラリンピックというものがそういう歴史的背景を持って登場してきたということを考えますと、なかなかこれは難しい問題だろうと思います。まず藤田先生、どうぞ。

(藤田) パラリンピズムというのはあるのかということだったんですけども。IPCのホームページとかそういうところにはパラリンピズムという言葉では書かれていないんですね。これがパラリンピズムだというのは書かれていません。が、例えばパラリンピックの中心的な価値(コア・バリュー)として、カレッジ、インスピレーション、イクオリティ、ディタミネーションという言葉が書かれています。これを日本語にして説明しようとする、それぞれ難しいんですけども、これは、こういったコア・バリューを実現するための先ほど言ったようなパラリンピックの大会な

んだよ、ということを知ってもらうということが非常に重要だと思います。

パラリンピズムというものは、今すぐ、つくれるというものじゃなくて、オリンピックと同じように、長い期間かけてその中から出てくるものかなと私自身は考えています。

(小倉) パラリンピズムを何をもって定義するかによるのですが、モットーとか、パラリンピック・スピリットということというふうに考えれば、もう既にいろいろモットーがありますが、パラリンピズムというときに、いったい何をもってパラリンピズムと言うのかということをやはり定義しないとイケないとは思いますがね。

パラリンピックにモットーがあって、オリンピックの場合はより速く（ファースター）とかより高く（ハイアー）とかがありますが。パラリンピックの場合も、カレッジとかモットーがあるわけで、パラリンピックが持っているそれらのモットーがパラリンピズムではないか、パラリンピックの精神を体現しているものではないかと考えられるのですが、その点はどうでしょうか。

(藤田) ドルテッパー先生のほうが詳しいんじゃないかと思います。

(ドルテッパー) 92年のバルセロナのときにパラリンピック kongress があまして、当時、オリンピック kongress、パラリンピック kongress、両方あったんです。ランドレーという IOC の当時の副会長がパラリンピズムとオリンピズムというタイトルでスピーチをしています。この二つの間に違いがあるのか、ないのかという話を彼はしました。その原稿がありますので、見てみるといいかもしれません。

当時はまだ、パラリンピックムーブメントも揺籃期です。しかし、その後、パラリンピックがどんどん大きく育ってきて、パラリンピックムーブメントを始めようということになったわけですね、オリンピックムーブメントに加えて。その後、パラリンピック・スクールデーもできました。つまり、パラリンピックスポーツを学校の児童たちとお祝いしようと毎年6月23日にやっているんです。オリンピックデーというものもあり、これは大人も子供もオリンピックムーブメントをお祝いする日があるんですけど、それと同じです。それを包含するのがオリンピックという言葉であり、オリンピックムーブメントなんです。そのうち、さまざまな障害を持っている人たちを対象としているのがパラリンピックで、オリンピックと全く同じではありませんけれども、パラリンピズムも全体としての傘となる国際化、相互理解、そして平和というオリンピズムの一部だと思うのです。

先ほど国連の話が出ましたが、国連もこの動きを大きく支持しています。コフィ・アナン国連事務総長もそう言っていました。スイスのオギを開発、平和のためのスポーツの特別アドバイザーとして特別顧問にしたんですね。パン・ギムン事務総長になってから、ドイツのレムケを特別顧問に据えています。つまり、国連は積極的にオリンピックムーブメント・パラリンピックムーブメントに関与しているということがわかります。オリンピックの理念のひとつは戦争をなくそうということですけども、パン・ギムンやレムケの発言を聞きますと、オリンピックムーブメントに非常に積極的にかかわっていることがわかります。2030年に向けた開発目標の議論の中でもスポーツの開発、平和における役割というのがハイライトされました。

ですので、これはひとつのプロセスだということなんです。パラリンピックムーブメントという考え方は、この10年ほどの間に出てきた若い考え方で、育てていかなければならないということな

んです。

それから最後に申し上げたいのは、ストックマンデビル病院で退役軍人が始めたわけですが、今、ヘンリー王子がインヴィクタスゲームを主催しています。これはイギリスの退役軍人を対象にしていますけれども、カナダからもアメリカからも参加しています。これについてIPCが意見を求められた。IPCは余りこれをいいことだと思っていないんですね。なぜかと言うと、パラリンピックムーブメントのオリジンと同じではないかと。しかし、この並行的にこういったムーブメントが起きているという現実がありますので、今出てきた新しい動きとパラリンピックがどうなっていくのか、関心を持っています。

閉会の挨拶

小倉 和夫

日本財団パラリンピック研究会代表
青山学院大学特別招聘教授

(小倉) 今日のシンポジウムをまとめるつもりはないのですが、一応、閉会の辞も兼ねまして一言だけ申し上げます。

今日のやはりシンポジウムの主題は、インクルーシブネスとインクルージョンということでありました。それで、このインクルージョンというのはオリンピックやパラリンピックというコンテキストの中で考えますと、障害者も健常者もみんな楽しめるオリンピック、同時に若い人も年とった人も楽しめるオリンピック、参加はなかなかできないかもしれませんが、楽しめるオリンピック。それから、国際的に言えば、貧しい国も豊かな国も共に参加して楽しめるオリンピック、そのようにみんなのオリンピックであるということが実はインクルーシブネス、インクルージョンという言葉が鍵であるとすれば、オリンピック・パラリンピック東京2020年はみんなのオリンピックであるということではないでしょうか。そのみんなというのは、日本の国内でのみんな、女性もちろん、年配者も若い人も、みんな、ある意味では参加意識を持てるようなオリンピックだということです。

同時に、国際的にも多くの国にとっても有意義と考えられるようなオリンピックでなければなりません。そういう意味で、広い意味でのみんなのオリンピックであるということであれば、この今日のシンポジウムのテーマの共生ということと、オリンピック、パラリンピックを結びつけることができるのではないかと思います。

これは言うは易し、行うは難し、ということではないかと思いますので、今日はそういうことで、共に、共生の精神でオリンピックをやるとしたら、何ができるかということを経後、日本も世界も考えていかなくちやいけないんじゃないかということを経後のコメントとさせていただきます、今日のシンポジウムの終わりとさせていただきますと思います。どうもありがとうございました。

登壇者プロフィール（掲載順）

青木 保 (Tamotsu AOKI)

国立新美術館館長。大阪大学人間科学博士。専門は、文化人類学、文化政策研究。大阪大学教授、東京大学教授、政策研究大学院大学教授、早稲田大学アジア研究機構教授、青山学院大学総合文化政策学研究科特任教授等を経て、2012年より現職。2007年より2009年まで文化庁長官を務める。2000年に紫綬褒章を受章。著作に『儀礼の象徴性』（サントリイ学芸賞）、『「日本文化論」の変容』（吉野作造賞）、『逆光のオリエンタリズム』『異文化理解』、『作家は移動する』、『「文化力」の時代』など多数。

グド룬・ドルテッパー (Gudrun DOLL-TEPPER)

ドイツベルリン自由大学教授およびドイツオリンピックスポーツ連盟副会長。その他、欧州スポーツ科学大学客員研究員、ドイツ Willi Daume オリンピックアカデミー会長を務める。国際スポーツ科学・体育教育審議会（ICSSPE）前会長。国際アダブテッド身体活動研究連盟（IFAPA）前会長。ニューファンドランドメモリアル大学（カナダ）およびルーベック大学（ベルギー）にて名誉法学博士号授与。FIEP 体育教育名誉ゴールドクロス、国際パラリンピック委員会パラリンピックオーダーなど、国内外での受賞多数。スポーツ科学、スポーツ教育学、障害者スポーツ活動に関する350を超える単著および共著を持つ。

藤田 紀昭 (Motoaki FUJITA)

同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ健康学科教授。専門は、体育学、障害者スポーツ論。筑波大学大学院体育研究科修了。徳島文理大学専任講師、日本福祉大学社会福祉学部専任講師、助教授、教授、ラフバラ大学（英国）客員研究員を歴任し、2009年より現職。内閣府障害者政策委員会専門委員を経て、現在、日本障がい者スポーツ協会技術委員会副委員長、日本障がい者スポーツ協会障がい者スポーツ指導者協議会研修部会会長を務める。『障害者スポーツの環境と可能性』（単著、創文企画2013年）

山口 拓 (Taku YAMAGUCHI)

筑波大学体育系助教。専門は国際開発学。同志社大学大学院総合政策科学研究科公共政策コース修了。NPO 法人ハート・オブ・ゴールド理事・事務所長、カンボジア王国・アンコールワット国際ハーフマラソンイベント・ディレクター、JICA 草の根技術協力事業「カンボジア王国小学校体育科教育支援」プロジェクトマネージャーなどを経て、2012年より現職。現在、カンボジア王国オリンピック委員会顧問、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム顧問も務める。

ロビン・ケットリンスキー (Robin KIETLINSKI)

ニューヨーク市立大学ラガーディアコミュニティ・カレッジ准教授 (歴史学)。博士号 (ペンシルベニア大学)。専門は東アジア研究。研究テーマはスポーツの社会における歴史的意義。Japanese Women and Sport: Beyond Baseball and Sumo (日本女性とスポーツ: 野球と相撲の裏にあるもの) (単著、Bloomsbury Academic、2011) など。

デニス・J・フロスト (Dennis J. FROST)

カラマズー大学東アジア社会科学部准教授。博士号 (コロンビア大学)。日本のスポーツ著名人の歴史を綴った Seeing Stars: Sports Celebrity, Identity, and Body Culture in Modern Japan (単著、Harvard East Asian Monographs、2008) など。現在、日本におけるパラリンピック・ムーブメントと障害者スポーツの歴史に関する本を執筆中。

飯笹 佐代子 (Sayoko IIZASA)

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター客員研究員、東北文化学園大学教授。一橋大学博士 (社会学)。専門は多文化社会論、シティズンシップ研究。『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』(単著、日本経済評論社 2007 年)、『移動という経験—日本における移民研究の課題』(共著、有信堂 2013 年) など。

小倉 和夫 (Kazuo OGOURA)

日本財団パラリンピック研究会代表および日本財団パラリンピックサポートセンター理事長。青山学院大学特別招聘教授。東京大学法学部卒。62 年外務省入省。駐ベトナム・韓国・フランス大使、独立行政法人国際交流基金理事長、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会事務総長を経て、現職。

土山 實男 (Jitsuo TSUCHIYAMA)

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター所長、同大学国際政治経済学部教授。同大学前副学長。メリーランド大学 Ph. D.。専門は安全保障。Institutionalizing Northeast Asia: Regional Steps Towards Global Governance (共編、United Nations University Press、2008)、『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』(第二版) (単著、有斐閣 2014 年) など。

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター・日本財団パラリンピック研究会共催
外務省・毎日新聞社 後援
独立行政法人国際交流基金 助成
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 協力

国際シンポジウム

スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて ～オリンピック・パラリンピックと多文化共生～

参加無料

日時：2016年1月9日（土）

13:00～18:00（受付開始 12:30）

場所：青山学院大学総合研究所ビル 12階大会議室

使用言語：日本語・英語（同時通訳あり）



青木 保氏



グドロン・
ドルテッパ氏



藤田 紀昭氏



山口 拓氏



ロビン・
ケットリンスキー氏



デニス・
フロスト氏



飯笹 佐代子



小倉 和夫



土山 實男

セッション 1

13:05-14:45 文化としてのスポーツの役割・力（スポーツを通じた共生の推進）

○コーディネータ：小倉 和夫（日本財団パラリンピック研究会代表・青山学院大学 特別招聘教授）

「『文化力』としてのスポーツ」

青木 保（国立新美術館館長、元文化庁長官）

「ドイツにおけるスポーツを通じた共生の推進」

グドロン・ドルテッパ（ベルリン自由大学教授、ドイツオリンピック委員会副会長）

「文化としての障害者スポーツ」

藤田 紀昭（同志社大学教授）

「スポーツを通じた社会開発」

山口 拓（筑波大学助教）

セッション 2

15:00-16:30 オリンピック・パラリンピックにおけるダイバーシティと共生の推進に向けて

○コーディネータ：土山 實男（青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター所長）

「困難から金メダルへ女性選手とオリンピック」

ロビン・ケットリンスキー（ニューヨーク市立大学准教授）

「戦後日本に於けるパラリンピック・ムーブメント」

デニス・フロスト（カラマズー大学准教授）

「開会式における多文化共生へのメッセージ」

飯笹 佐代子（青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター客員研究員、東北文化学園大学教授）

セッション 3

16:40-17:50 総合討論「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの提言」

○コーディネータ：小倉 和夫（日本財団パラリンピック研究会代表・青山学院大学 特別招聘教授）

青木保、グドロン・ドルテッパ、藤田紀昭、山口拓、ロビン・ケットリンスキー、デニス・フロスト、飯笹佐代子、土山實男

開催趣旨

本シンポジウムでは、2020年東京オリンピック・パラリンピックを、ダイバーシティの尊重と共生を推進していく上での有益な祭典とするために、同大会で何がなされなければならないかを考えていきます。文化力としてのスポーツの役割、特にスポーツを通じたダイバーシティ・共生の推進に焦点を当てた一般論と、2020年東京大会を念頭においた各論のセッションを設けて議論を行い、それらを踏まえて、2020年東京大会に向けた提言を導き出します。

会場アクセス

JR線、東急 東横線・田園都市線、
京王 井の頭線、東京メトロ 副都心線
「渋谷駅」より徒歩 10分

東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線
「表参道駅」より徒歩 5分



参加申し込み方法

FAX または Eメールで **1月6日(水)** までにお申し込みください。

- **F A X**の場合：以下のフォームにご記入の上、送信してください。(宛先 FAX: 03-3409-6590)

フリガナ お名前		FAX	
ご所属・役職			
メールアドレス			

- **Eメール**の場合：(宛先アドレス: info@jripec.aoyama.ac.jp)

メールの件名を「1月シンポジウム参加申込」とし、(1)お名前 (2)フリガナ (3)ご所属・役職 (本学学生の場合は学生番号) (4)メールアドレスを明記の上 **1月6日(水)** までに送信してください。

※学生の方は当日、学生証をお持ちください。

※ご記載いただいた個人情報については、当センターにて厳重に管理し、他の目的で利用することはありません。

青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター

Aoyama Gakuin University Joint Research Institute for International Peace and Culture

青山学院大学と独立行政法人 国際交流基金が連携して 2008年4月に創設され、教育と政策立案に役立てるために、国際理解や国際交流についての学術・実証研究を行っています。これまで、平和構築における文化的側面、国際交流と地域の活性化、多文化共生、そして女性力についての日韓比較などのプロジェクトを実施し、その成果をシンポジウム、セミナー、そして書籍や報告書などの形で発表しています。紀要として「Peace and Culture」を刊行しています。

<http://www.jripec.aoyama.ac.jp>



Aoyama Gakuin University
JRIPEC

プログラム

総合司会 土山 實男（青山学院大学社会連携機構国際交流共同研究センター所長）

13：00-13：05 開会の挨拶

三木 義一（青山学院大学学長）

13：05-14：45 第1セッション「文化としてのスポーツの役割・力（スポーツを通じた共生の推進）」

コーディネータ： 小倉 和夫（日本財団パラリンピック研究会代表、青山学院大学特別招聘教授）

1. 「文化力」としてのスポーツ 青木 保（国立新美術館館長）
2. ドイツにおけるスポーツを通じた共生の推進 グドルン・ドルテッパー
（ベルリン自由大学教授、ドイツオリンピックスポーツ連盟副会長）
3. 文化としての障害者スポーツ 藤田 紀昭（同志社大学教授）
4. スポーツを通じた社会開発 山口 拓（筑波大学助教）

14：45-15：00 休憩

15：00-16：30 第2セッション「オリンピック・パラリンピックにおけるダイバーシティと共生の推進に向けて」

コーディネータ： 土山 實男

1. 困難から金メダルへ女性選手とオリンピック ロビン・ケットリンスキー（ニューヨーク市立大学准教授）
2. 戦後日本に於けるパラリンピック・ムーブメント、障害とスポーツ デニス・フロスト（カラマズー大学准教授）
3. 開会式における多文化共生へのメッセージ 飯笹 佐代子
（青山学院大学社会連携機構国際交流
共同研究センター客員研究員、東北文化学園大学教授）

16：40-17：50 総合討論「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの提言」

コーディネータ： 小倉 和夫
全スピーカー

17：50 閉会の挨拶

小倉 和夫

18：00 閉会

Program

Moderator: Jitsuo TSUCHIYAMA, Aoyama Gakuin University Joint Research Institute for International Peace and Culture (JRIPEC)

13 : 00- 13 : 05

Opening Address Yoshikazu MIKI, Aoyama Gakuin University

13 : 05- 14 : 45

1st Session: "Roles of Sports as Culture"

Chair: Kazuo OGOURA, The Nippon Foundation Paralympic Research Group

1. Sports as Cultural Power Tamotsu AOKI, The National Art Center, Tokyo
2. Promotion of Inclusion Through Sports in Germany
Gudrun DOLL-TEPPER, Freie Universität Berlin/ The German Olympic Sports Confederation
3. Adapted Sports As Culture Motoaki FUJITA, Doshisha University
4. Social Developments through Sports Taku YAMAGUCHI, University of Tsukuba

14 : 45- 15 : 00 Coffee Break

15 : 00- 16 : 30

2nd Session: "Promoting Cultural Diversity and Inclusion in the Olympic and Paralympic Games"

Chair: Jitsuo TSUCHIYAMA

1. From the Margins to the Medal Stand: Women and the Olympic Movement
Robin Kietlinski, the City University of New York
2. The Paralympic Movement, Disability, and Sports in Postwar Japan
Dennis J. FROST, Kalamazoo College
3. Representation of Cultural Diversity in Olympic/Paralympic Opening Ceremonies
Sayoko IIZASA, JRIPEC/ Tohoku Bunka Gakuen University

16 : 40- 17 : 50

3rd Session: Panel Discussion "Proposal for Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games"

Chair: Kazuo OGOURA

All the Speakers

17 : 50

Closing Address Kazuo OGOURA

18 : 00 End of the Symposium

2016 年 2 月発行

発行者

青山学院大学 社会連携機構 国際交流共同研究センター
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 総合研究所ビル 3 階
TEL: 03-3409-6591
FAX: 03-3409-6590
URL: <http://www.jripec.aoyama.ac.jp>
E-mail: info@jripec.aoyama.ac.jp

非売品・禁無断転載及び複製

©2016 青山学院大学社会連携機構 国際交流共同研究センター
Joint Research Institute for International Peace and Culture(JRIPEC)
Institute for Social Collaboration
Aoyama Gakuin University

国際シンポジウム「スポーツを通じた多文化共生の未来に向けて」～オリンピック・パラリンピックと多文化共生

報告書

日時：2016年1月9日（土）13:00～18:00

場所：青山学院大学 総合研究所ビル 12階大会議室



青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(マタイによる福音書 第5章 13～16節より)